

# 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の 令和2年度の進捗状況及び令和3年度の 強化のポイント（案）の概要

■	基本目標1	地産外商により魅力のある仕事をつくる	1
■	基本目標2	新しい人の流れをつくる	
■	基本目標3	「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する	23
■	基本目標4	高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域をつくる	31

令和3年度の強化のポイント（案）については、予算見積段階のものです。  
予算編成過程における協議等を踏まえ、内容の追加、修正等を行う場合があります。

## <基本目標 1・2>

地産外商により魅力のある仕事をつくる  
新しい人の流れをつくる

---

# 第4期産業振興計画における戦略の方向性と重点ポイント①

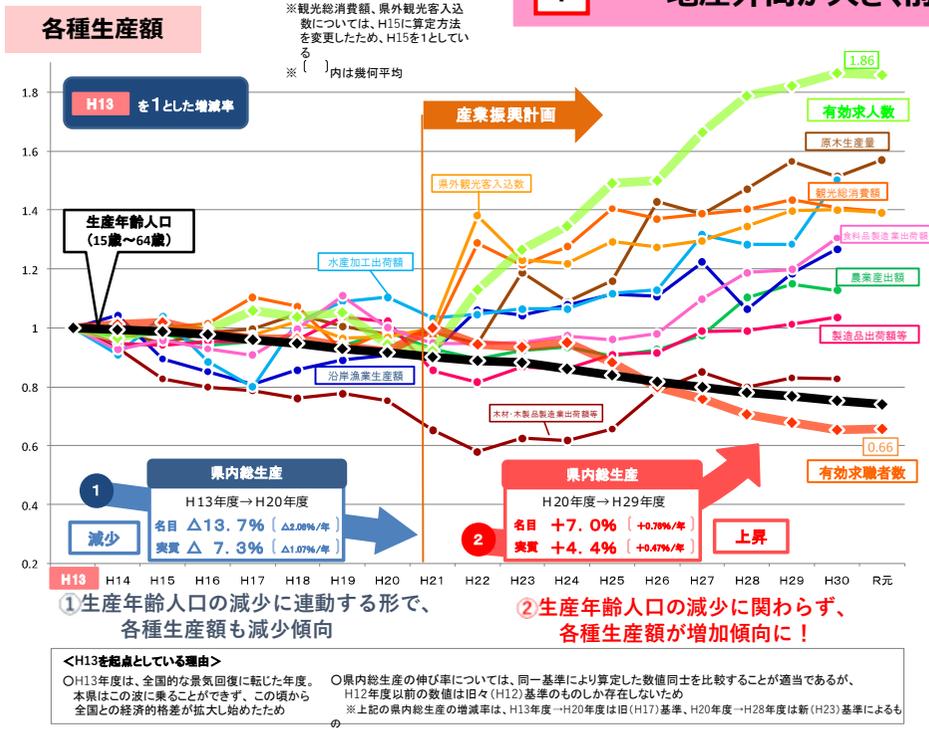
## 《高知県経済の状況》

**I** 平成21年度からの産業振興計画の取り組みを通じて、**地産外商が大きく前進し、各分野の生産額などは増加傾向**にある。また、かつてはマイナス成長であった県内総生産は、連年のプラス成長へと転じている。

⇒ **本県経済は今や人口減少下においても拡大する経済へと構造を転じつつある** [第3期産業振興計画の総括(R2.3月)]

**II** しかしながら、昨年からの**新型コロナウイルス感染症の影響**により、本県でも様々な分野で大きな打撃を受けている。

### I 地産外商が大きく前進し、各分野の生産額などは増加傾向



### 《産業振興計画関連実績》

#### 地産外商公社等の外商支援による成約件数・金額

- **成約件数 約56倍に増加!**  
178件 (H21年度) → 9,896件 (R元年度)
- **成約金額 約14倍に増加!**  
3.41億円 (H23年度) → 46.38億円 (R元年度)

#### 県外観光客入込数・観光総消費額

- **県外観光客入込数 43.6%増加!**  
305万人 (H20年) → 438万人 (R元年)
- **観光総消費額 41.1%増加!**  
777億円 (H20年) → 1,096億円 (R元年)

### 《主な経済指標》

#### 経済成長率

<産業振興計画の取り組み前と取り組み後の比較> (単位:%)

	H13年度値→H20年度値 (旧(H17)基準)		H20年度値→H29年度値 (H23基準)	
	7年間での増減率	1年あたり(幾何平均)	8年間での増減率	1年あたり(幾何平均)
人口	-4.6	-0.67	-7.9	-0.91
県内総生産(名目)	-13.7	-2.08	7.0	0.76
県内総生産(実質)	-7.3	-1.07	4.4	0.47

#### 産業振興センターの外商支援による受注金額

- **受注金額 約31倍に増加!**  
2.5億円 (H24年度) → 77.2億円 (R元年度)

#### 防災関連登録製品・技術の売上額

- **売上額 約102倍に増加!**  
0.6億円 (H24年度) → 61.3億円 (R元年度)

#### 本県への移住組数・移住者数

- **移住組数 約9倍に増加!**  
120組 (H23年度) → 1,030組 (R元年度) (241人) (1,475人)

#### 1人当たり県民所得

H20年度 220.5万円 ⇒ **H29年度 265.0万円**

**有効求人倍率** H20年度 0.46倍 ⇒ **R元年度 1.27倍**

**有効求人数** H20年度 8,045人 ⇒ **R元年度 15,852人**

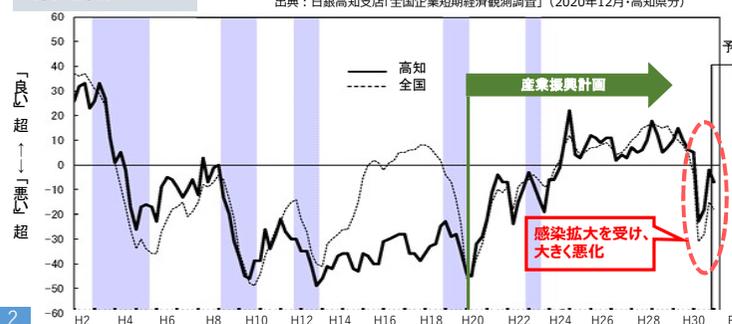
**完全失業率** H20年 4.8% ⇒ **R元年 1.9%**

### II 新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な分野で大きな打撃

#### 各分野の影響

- **旅館・ホテル宿泊者数** (県旅館ホテル生活衛生同業組合施設対象) **対前年同期比 ▲41.6%** (R2.3～12月)
  - **県内主要67観光施設** (資料館や博物館など) **利用者数 対前年同期比 ▲37.2%** (R2.2～12月)
  - **JR四国運輸収入** (県内) **対前年同月比 ▲40.6%** (R2.11月)
  - **土佐くろしお鉄道運輸収入** **対前年同期比 ▲35.1%** (R2.3～11月)
  - **航空機利用者数** (全路線) **対前年同期比 ▲66.4%** (R2.3～12月)
- ※観光や交通・運輸以外にも、飲食業や農林水産業など、様々な分野に影響が及ぶ

#### 業況判断D.I.



#### 有効求人倍率等

- **有効求人倍率は R2.5月には4年8ヶ月ぶりに1.0を切り、その後も1を下回る状況が続く**  
1.30倍 (R元.6月) → 0.92倍 (R2.6月、8月) → 0.97倍※ (直近値/R2.11月) ※前年同月比▲0.31倍
- **新規求人数は 11ヶ月連続のマイナス** (R2.11月)

#### コロナ関連融資 (R3.1.18時点)

- **業績悪化により、多くの県内事業者が融資制度を利用**  
県単独融資制度 (保証料補給) 2,408件 770.3億円  
県単独融資制度 (利子補給) 2,412件 797.6億円  
全国統一融資制度 (保証料補給) 4,879件 743.1億円

# 第4期産業振興計画における戦略の方向性と重点ポイント②

**本県経済を再び成長軌道に乗せ、目指す将来像を実現するために乗り越えるべき課題**

[目指す将来像：地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県]

新たな課題

## まだなお残る課題

- 1 県民所得などの伸びは全国を上回るものの、依然全国の絶対水準を下回る
  - 1人あたり県民所得 **265.0万円** (H29年度) … **全国の83.8%** (全国：316.4万円)
 出典：高知県「県民経済計算報告書(平成29年度)」
  - 労働生産性 (県内総生産額/就業者数) **682.4万円** (H29年度) … **全国の84.6%** (全国：807.0万円)
- 2 一定の改善傾向にはあるものの、若者を中心に県外流出が続く
  - 人口の社会増減 **▲2,130人** (R元年度)
 出典：高知県「高知県の推計人口」
  - … 「**人口の社会増減の均衡**」という高い目標の実現に向けては、**まだ道半ば**

## 新型コロナウイルス感染症による県経済への影響

- **県経済へのダメージを最小限に食い止めるための対策強化が必要**
  - ・ 「事業の継続と雇用の維持」「経済活動の回復」に向けた対策
- **コロナ禍による社会構造の変化への対応をより重視した、一歩先を見据えた対策強化が必要**
  - ・ ウイズコロナにおける「**新しい生活様式**」や、アフターコロナを見据えた「**社会・経済構造の変化**」への対応
  - ・ コロナ禍を契機とした「**都会から地方へ**」という新しい人の流れの本県への呼び込み

上記の課題を踏まえて第4期計画における「戦略の方向性」を見直し

## 第4期産業振興計画 戦略の方向性

付加価値や労働生産性の高い産業を育む

**NEW** ウイズコロナ・アフターコロナ時代への対応

2つの戦略の方向性に基づく「6つの重点ポイント」により、施策をさらに強化

重点ポイント

ポイント① 関西圏との経済連携の強化

ポイント② 各産業分野におけるデジタル化の加速

ポイント③ **新** 新しい生活様式や社会・経済構造の変化への対応

ポイント④ **新** 地方への新しいひとの流れを呼び込むための取り組みの強化

ポイント⑤ **拡** 持続可能な地域社会づくりに向け、**脱炭素化・SDGs**を目指した取り組みを促進

ポイント⑥ 中山間地域での施策の展開を特に意識

次の7つの基本方向に基づき、強化した施策を総合的に展開

1

地産の強化！

<基本方向1>  
「新たな付加価値の創造を促す仕組み」の構築  
「社会・経済構造の変化」に対応したデジタル化の促進、自然体験型観光の促進 など



<基本方向2>  
事業化に向けた支援の強化  
アフターコロナを見据えた事業戦略の策定・実行支援 など



2

外商の強化！

<基本方向3>  
外商活動の全国展開の強化



<基本方向4>  
海外への輸出の強化

「関西圏との経済連携の強化」、  
「非対面・遠隔での販路拡大の取り組み強化」 など

3 成長を支える取り組みを強化！

<基本方向5> 人材の育成

<基本方向6> 担い手の確保策の抜本強化

<基本方向7> 働き方改革の推進と労働生産性の向上

新しいひとの流れを呼び込むための「移住促進策」や「テレワークやリモートワークの導入促進」、「各産業分野の担い手確保策」、「新規卒者等の県内就職促進策」、「事業承継支援策」 など

## 戦略の方向性

## 付加価値や労働生産性の高い産業を育む

## ウィズコロナ・アフターコロナ時代への対応

「6つの重点ポイント」により施策を強化

「7つの基本方向」に基づき、強化した施策を総合的に展開

### ポイント1

関西圏との  
経済連携の強化

### ポイント2

各産業分野における  
デジタル技術の加速

### ポイント3

新しい生活様式や社会・  
経済構造の変化への対応

### ポイント4

地方への新しいひとの流れを  
呼び込むための取り組みの強化

### ポイント5

持続可能な地域社会づくりに向け、  
脱炭素化・SDGsを目指した  
取り組みの促進

## 1

## 地産の強化！

### 基本方向 1

### 「新たな付加価値の創造を 促す仕組み」の構築

高知版Society5.0の実現に向けた取り組み

#### 【各産業分野におけるデジタル化の加速】

<労働生産性の向上とウィズコロナ・アフターコロナへの対応>

- Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進
- 高知マリンイノベーションの推進
- オープンイノベーションプラットフォームを活用したプロジェクトの創出（新たな製品やサービスの開発等の促進）
- スマート農業、スマート林業の推進
- IT・コンテンツ関連産業、Society5.0関連産業の集積
- 県内企業等のデジタル化の促進
- 5Gなど情報通信基盤の整備
- デジタル社会に向けた教育の推進

[起業や新事業展開、新商品開発等を促す仕組み]

- こうちスタートアップパーク、土佐まるごとビジネスアカデミー
- 産学官民連携センター（ココプラ） ・地域アクションプラン

[各産業分野における取り組み]

- 新しい旅行スタイルに対応した屋外観光資源の磨き上げ
- 防災関連産業の振興
- ものづくり、食品加工の総合支援  
・産業振興センター、工業技術センター、食のプラットフォーム等
- 付加価値の高い木材製品の開発の推進
- 県版HACCPの推進

### 基本方向 2

### 事業化に向けた 支援の強化

- アフターコロナを見据えた事業者の事業戦略の策定・実行を支援

[三次産業、全般]  
・商店街等地域の事業者  
・地域の観光事業者等

[二次産業]  
・ものづくり企業  
・食品加工事業者  
・製材事業体

食品・機械：輸出戦略  
農業：事業戦略等

[一次産業]  
・中山間農業複合経営拠点  
・集落営農法人  
・林業事業体  
・漁業経営体

[地域アクションプラン]  
・225事業を推進

## 2

## 外商の強化！

### 基本方向 3

### 外商活動の 全国展開の強化

#### <関西圏との経済連携の強化>

- 観光推進プロジェクト
- 食品等外商拡大プロジェクト
- 万博・IR連携プロジェクト

[二次産業]  
○ 外商活動の全国展開の拡大・強化  
・（食品加工）地産外商公社  
地産外商社  
・（ものづくり）産業振興センター

[一次産業]  
○ 実需者への青果物等の直接販売  
○ 高知家の魚応援の店の活用  
○ TOSAZAIセンターの体制強化

### 基本方向 4

### 海外への 輸出の強化

[全般]  
・ジェトロ高知の持つ情報・ネットワークの活用

[二次産業]  
・（食品加工）食品海外ビジネスサポーター  
・（ものづくり）国内外との商社等とのマッチング、海外展開・ODA案件化サポートチーム

[一次産業]  
・農水産物、土佐材の輸出拡大

#### <ウィズコロナ・アフターコロナへの対応>

- [全般] ○ オンライン商談
- 製品・技術のPR動画
- 新たな商品開発
- [二次産業]（食品加工）○ 生産管理の高度化
- [観光]  
○ 「リョーマの休日」キャンペーンの展開
- 「高知観光リカバリーキャンペーン」の延長
- インバウンド観光のステータアップ（訪日関心層に向けてのデジタルプロモーションの推進、関西と高知を結ぶ観光ルートの創出）

### ポイント6

中山間地域での  
展開を特に意識

地域地域に  
経済効果を波及

集落活動センターの  
経済活動の充実

地域アクションプラン  
の推進

産業成長戦略  
の展開

## 3 成長を支える取り組みを強化！

### 基本方向 5

### 人材の育成

- 人材育成策の充実  
・土佐の観光創生塾  
・土佐まるごとビジネスアカデミー  
・こうちスタートアップパーク  
・工業技術センター  
・紙産業技術センター  
・高等技術学校
- デジタル社会に向けた教育の推進(再掲)

- 各産業分野の担い手育成・確保策の強化  
・デジタルカレッジ  
・農業担い手育成センター  
・農業大学校、畜産試験場  
・農福連携  
・林業大学校  
・漁業就業支援センター

### 基本方向 6

### 担い手の確保策の抜本強化

- [地方への新しいひとの流れを呼び込むための取り組みの強化]  
○ 関係人口へのアプローチ  
○ 移住促進策 ・移住促進、人材確保センター  
○ テレワークやリモートワーク等の拠点整備  
○ ワークেশンの推進  
○ 新規卒卒者等の県内就職の促進  
・就職支援コーディネーター  
・高知家の女性しごと応援室、ジョブカフェこうち

- 事業承継支援の強化  
・事業引継ぎ支援センター
- 多様な人材の活躍促進  
・就職氷河期世代、女性、高齢者、障がい者  
・外国人材確保・活躍戦略

### 基本方向 7

### 働き方改革の推進と 労働生産性の向上

- 経営基盤強化の取り組みと連携した働き方改革の推進  
・働き方改革推進支援センター
- 労働生産性の向上の推進  
（ものづくり企業の生産性向上の推進、県内企業等のデジタル化の推進(再掲)）

## 「新たな付加価値の創造を促す仕組み」の構築

ねらい

- 本県経済の拡大傾向を先々にわたって確かなものとしていくためには、経済成長の源泉である新たな付加価値の創造を促し、付加価値の高い産業を育成することが重要。特に、そのための重点的な取り組みとして推進してきたデジタル化の取り組みについては、ウイズコロナ・アフターコロナ時代における社会・経済構造の変化に対応するためにも、一層重要性が増している。
- そのため、各産業分野のデジタル化を加速するなど、「新たな付加価値の創造を促す仕組み」をさらに強化する。

### 1 高知版Society5.0の実現に向けた取り組み

#### (1) デジタル技術と地場産業の融合 重点ポイント②・③・⑥

##### 【①Next次世代型こうち新施設園芸システムのさらなる推進】

施設園芸農業の飛躍的発展を目指し、**環境制御技術にIoTやAI技術などのデジタル技術を組み合わせた「Next次世代型こうち新施設園芸システム」の開発プロジェクトを推進**します。

- 「栽培、出荷、流通までを見通したデータ共有基盤「IoPクラウド」に様々なデータを自動で収集・蓄積、通信機能を備えたデバイス等の開発促進  
→収集データを営農、研究、開発、新たなサービス展開等に活用
- 「データ駆動型農業推進協議会(仮称)」を設立し、指導体制を整備
- データに基づく営農指導や遠隔での技術指導等により生産者を支援



##### 【②高知マリンイノベーションの推進】

効率的な生産流通体制への転換を促進するため、**生産、流通、販売の各段階においてデジタル化を図る「高知マリンイノベーション」を推進**します。

- 「データのオープン化PT」 データベース及び情報発信システムの構築
- 「漁船漁業のスマート化PT」 メジカ漁場予測システムの開発、二枚潮発生予測の精度向上、急潮発生予測の開発、黒潮牧場の高機能化
- 「養殖業のスマート化PT」 赤潮発生予測の開発、魚体重推計システム及び養殖尾数カウントシステムの開発
- 「高付加価値化PT」 産地市場のスマート化を推進



##### 【③オープンイノベーションプラットフォームを活用したプロジェクトの創出】

様々な技術やアイデアを組み合わせ、新しいビジネスモデルや製品・サービスの創出を目指す**オープンイノベーションプラットフォームの手法により、デジタル技術を活用した県内のあらゆる分野の課題解決と産業創出を図ります。**



- [I] 現場ヒアリングによる課題の深掘り、解決策・市場性を検討
- [II] 解決側からの多様な提案を求めため、首都圏ベンチャー・コミュニティ等と連携
- [III] 開発フェーズに応じたきめ細かな支援により、意欲的な挑戦を喚起

#### (2)IT・コンテンツ関連産業、Society5.0関連産業の集積 重点ポイント②・③・④・⑥

都会から地方への人や企業の流れを本県に呼び込むため、**新たなシェアオフィスの整備やデジタルカレッジによる人材の育成などの取り組みを推進し、IT・コンテンツ関連企業、Society5.0関連企業の誘致を促進**します。

- 都市部企業の受け皿となるシェアオフィスの整備や運営に対する支援
- 企業・人材の誘致活動の強化
- 兼業・副業人材の受入れに向けた取り組みの実施

#### (3) デジタル技術の活用 重点ポイント②・③・⑥

##### 【①県内企業等のデジタル化の促進】

ウイズコロナにおける「新しい生活様式」や、アフターコロナを見据えた「社会・経済構造の変化」を見据え、企業の経営課題の解決という視点から、**県内企業のデジタル技術導入支援等を行い、県内企業のデジタル化を促進**するとともに、**付加価値や生産性の高い産業構造への変革**につなげていきます。

- 県内におけるデジタル化のモデル事例を創出 →取り組みの過程で得られた効果などを県内全域に横展開
- 県内企業に対する支援体制の強化 (産業振興センター内に中小企業のデジタル化を支援する部署を新設)
- 県内企業がデジタル化に対応するための人材育成講座を拡充 (ターゲット(幅広い層、経営層、次世代リーダー)に合わせた講座を実施)
- 商店街等におけるキャッシュレス決済の導入促進 など



##### 【② スマート林業の推進】

生産性の向上や省力化に向け、**ICT等を活用したスマート林業の取り組みを促進**します。

##### 【林業】

- 林業事業者等が導入した森林GISなどの操作・活用に関する専門家のサポート
- 林業事業者等のスマート林業を推進する機器導入への補助制度の創設
- 森林クラウドの構築による森林情報の共有化
- 本県の地質・地形における作業性や生産効率の検証

##### 【③デジタル技術を活用した「学校の新しい学習スタイル」の構築】

**GIGAスクール構想により整備したタブレット端末を活用し、個々の学びを引き出し、主体的・対話的で深い学びを実現する「学校の新しい学習スタイル」の実践を目指**します。

- GIGAスクールサポーターやICT支援員の配置
- 学習支援プラットフォームやデジタル教科書の活用

##### 【④ 行政サービスのデジタル化】

県民サービスの向上に向け、県だけでなく市町村も含め、**あらゆる行政サービスのデジタル化・システム化**を行います。



- 電子申請システムの導入
- 電子申請時の手書き資料等をデータに変換するAI-OCRシステムの導入

#### (4) 5Gなど情報通信基盤の整備 重点ポイント②・③・④・⑥

中山間地域等における、**情報通信基盤の整備を促進**します。

- 超高速ブロードバンド(光ファイバ等)の未整備地域の整備を行う市町村に対する支援を実施

## 2 起業や新事業展開、新商品開発等を促す仕組み

#### (1) 起業の総合的なプラットフォーム「こうちスタートアップパーク」の充実・強化 重点ポイント③・④・⑥

起業に興味がある方から具体的な準備を進めている方まで、**総合的な支援を実施**します。

- 各種プログラムや相談体制、交流会の充実
- 資金的支援の強化

#### (2) 新事業展開の促進に向けた取り組みの充実・強化 重点ポイント③・④・⑥

**新事業展開を担う人材育成や事業創出の支援を実施**します。

- 都市圏等のスタートアップ企業と連携した取り組みを強化

#### (3) 「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」の講座の充実 重点ポイント②・③・④

新しい生活様式や社会・経済構造の変化に対応するため、**土佐MBAの講座を充実**します。

- 民間のオンライン講座の導入
- 小規模事業者向け講座の新設





## 基本方向 3

### 外商活動の全国展開の強化

ねらい

- 当面の間は人口減少は避けられず、中長期的にはそれに伴う国内マーケットの縮小が見込まれる。本県産業のさらなる発展のためには、「基本方向 1、2」の取り組みによって生み出されたモノやコトを武器として、全国、さらには世界に打って出ることが必要。
- そのため、県外・海外とのネットワークのさらなる強化と、ウイズコロナ・アフターコロナへの対応を図りながら、外商活動の全国展開を強力に推進するとともに、海外への輸出の大幅な拡大や外国人観光客の増加に向けた取り組みを強化する。

#### 1 関西圏との経済連携の強化

重点ポイント①・③・④

大規模プロジェクトが予定され、**経済活力に満ちている関西圏との経済連携を強化**します。

##### [1 観光推進プロジェクト]

- ウィズ、アフターコロナを見据えた観光地の磨き上げと外貨を「稼ぐ」仕組みづくり
- より一層の誘客を目指した国内旅行者に対する高知観光の訴求
- 大阪・関西万博を見据えたインバウンド施策の展開

##### [2 食品等外商拡大プロジェクト]

- パートナーとの連携強化による外商拡大
- ウィズコロナ時代に対応する商品開発や外商活動の推進

##### [3 万博・IR連携プロジェクト]

- 関西圏を訪れた国内外の観光客に観光地・高知を訴求し誘客
  - 関連施設での県産食材の活用 ■ 関連施設の整備にあたっての県産木材等の活用
- [1~3のプロジェクトを横断的に支える取り組み]



「関西・高知経済連携強化アドバイザー会議」

助言等

「関西・高知経済連携強化戦略」を実行

#### 2 外商活動の全国展開の拡大・強化

重点ポイント①・②・③・④・⑥

##### (1) 食品分野

地産外商会社の外商活動を強化するとともに、**ウィズコロナの時代に適応した、より効果的・効率的な外商活動を推進**します。あわせて、**地域商社への支援も強化**していきます。



##### [地産外商会社を核とした外商の拡大]

- 地産外商会社のネットワークを活用したオンライン商談会や、感染症対策を徹底した展示商談会の開催
- デジタル技術(動画等)を活用した量販店等への県産品の販売促進 ■ 地域商社が行う販売促進活動を支援
- 消費者行動の変化に対応した新しい販売先・販売チャネルの開拓

##### [農畜産物・水産物の外商強化]

- 仲卸の産地招へい等を通じた、市場を通じた取引における販売拡大
- 県外量販店での県産農畜産物の出張販売やWeb上での販促キャンペーンなど、実需者との取引等における販売拡大
- 「高知家の魚応援の店」や消費地市場とのネットワークを活用した販路拡大

##### (2) ものづくり分野

産業振興センターと連携し、**ウィズコロナ時代に対応した外商支援活動を強化**します。

- オンライン商談会への出展 ■ 製品や技術等に関する動画作成などの支援
- 技術の外商サポートによる受注拡大 ■ 防災関連製品の販路開拓の強化



##### (3) 林業分野

高知県木材協会内に設置したTOSAZAIセンターを中心に、**外商活動のさらなる強化**を図ります。また、全国的な木材需要の拡大に向け、**経済同友会等と連携し、木材利用の理解の醸成等の取り組みを推進**します。

- 流通拠点や土佐材パートナー企業との連携による販路拡大 ■ 木材建築に精通した建築士の育成
- 安定的な共同輸送体制の構築 ■ TOSAZAIセンターの関西駐在の新設による営業体制の強化

##### (4) 観光分野 「リョーマの休日」キャンペーンの展開

これまで整えてきた「自然」「歴史」「食」の観光基盤をフルに活用した「リョーマの休日」キャンペーンを展開し、**観光需要の回復**を図ります。

- マスメディア等を活用した広報の実施やSNS等での情報発信
- 観光需要の回復に向け、「高知観光リカバリーキャンペーン」を引き続き展開



## 基本方向 4

### 海外への輸出の強化

#### 1 海外ネットワークを活用した輸出の加速化

重点ポイント②・③・④・⑥

##### (1) 食品分野

海外渡航の制限がある中でも輸出を拡大するため、**海外支援拠点の体制を強化**するとともに、**非対面での商談やECでの販路開拓等、新しい生活様式への対応**を図ります。



海外拠点や、ジェトロ高知の持つ情報・ネットワークを活用

##### [海外支援拠点のさらなる体制強化]

- 食品海外ビジネスサポーターを米国西海岸に新たに設置
- 米国西海岸での県産品の販路拡大に向けた賞味会開催や見本市出展
- 中国でのECサイトと連動した県産品プロモーションの実施 ■ 米国での県産食材プロモーション動画の作成

##### [農畜産物・水産物のさらなる輸出拡大]

- 新たな輸出品目、輸出国の選定(ユズ(アメリカ)、土佐茶(アメリカ、EU)等)と産地の育成
- 国内外の商社等と連携した水産物の輸出促進

##### [海外市場向け商品づくりの強化]

- 輸出に対応した県版HACCPのバージョンアップ ■ 食品安全マネジメントに対応した研修実施や専門家派遣

##### [新しい生活様式への対応]

- 多言語ウェブサイトの活用 ■ SNS等を活用したプロモーションの実施
- 県産食材を使ったレシピ動画の紹介により、ECサイトでの販路開拓 ■ 賞味会等のオンライン中継

##### (2) ものづくり分野

産業振興センターを中心に、**JICAやジェトロ等とも連携し、県内企業の海外展開を促進**します。

- オンライン商談の活用、企業HP・カタログの多言語化支援
- 東南アジアを中心とした商談会への出展 ■ 商社等との連携強化
- JICAの中小企業・SDGsビジネス支援事業を活用した海外展開支援

#### 2 需要回復を見据えたインバウンド観光の展開

重点ポイント②・③・④・⑥

海外からのインバウンド観光の需要回復を見据え、**外国人に訴求力の高い旅行商品づくりを推進**します。また、**訪日に関心を持つ外国人に向けたデジタルプロモーションを展開**します。

- 関西と高知を結ぶ観光ルートの創出
- 訪日関心層に向けたデジタルプロモーションの推進
- 「よさこい」を活用した海外プロモーションの展開



基本方向

5,6

## 人材の育成 & 担い手の確保策の抜本強化

ねらい

- 時々の状況に応じた的確な進化を可能にするのは「人」の力であり、これまでの地産外商の取り組みの継続・発展や、コロナ禍における新たなチャレンジをしていくためには、担い手を確保するとともに、人の力を最大限発揮できる状況を作り出していくことが重要。
- そのため、コロナ禍を契機とした「都会から地方への新しいひとの流れ」をチャンスと捉え、移住促進策と連携した各分野の担い手確保策をさらに強化するとともに、人材育成の取り組みを一層充実する。

### 1 人材育成の取り組みの充実

重点ポイント②・③・④・⑥

#### (1) 第三次産業分野、全般

##### 【①土佐の観光創生塾】

観光地域づくりをマネジメントできる人材の育成を目指し、**土佐の観光創生塾を開催**します。

【②土佐まるごとビジネスアカデミー、デジタルカレッジ】 [再掲]

#### (2) 食品分野、ものづくり分野

【①公設試験研究機関（工業技術センター・紙産業技術センター等）、食のプラットホーム】 [再掲]

#### (3) 起業、新事業展開

【新事業創出人材育成事業】 [こうちスタートアップパーク] [再掲]



### 2 移住促進策と連携した各分野の担い手確保策の強化等

#### (1) 第一次産業

重点ポイント②・③・④・⑥

##### 【①農業分野】

担い手の誘致に必要な**施設園芸用農地の整備**を促進します。また、担い手の確保に向け、**新規就農相談センターの機能強化や農福連携の推進**を図ります。

- 優良農地を先行して整備したうえで農地中間管理機構が中間保有する新たな手法の創設、担い手のニーズに合わせて迅速に施設園芸用農地を整備できる事業の創設
- 後継者が未定の農家への呼びかけの強化、新規就農相談のオンライン・リモート対応の強化
- 農福連携・推進体制の整備、農福連携に取り組む企業等の参入支援、お試し就労の拡充、就労定着へのフォローアップ

##### 【②林業分野】

**林業大学校での人材育成を進めるとともに、木造を提案できる建築士を養成**します。

- 建築実務者と対象とした人材養成講座を大阪府で開催
- 林業大学校において、オンラインによる講義やオープンキャンパス、相談会を実施



##### 【③水産分野】

コロナ禍においても担い手の育成・確保を図るため、セミナーや面談へのWEBの活用等、**漁業就業支援センターが行う、就業相談から就業後のフォローアップに至る総合的な取り組みを支援**します。

- WEBを活用したPR・サポート体制の強化
- 複数漁業種類の漁労技術の習得を支援

#### (2) 事業承継支援の強化

重点ポイント③・④・⑥

地域の優良な雇用の確保を図るため、**コロナ禍により廃業を検討する事業者等の円滑な事業承継を関係機関と連携して支援**します。

- 買い手側(M&A、移住希望者や地域おこし協力隊等)、売り手側(売却や廃業を検討する事業者)の掘り起こし
- 事業承継計画の策定やM&Aマッチング等の促進
- M&Aの前段階の企業評価等の経費への支援

#### (2) 移住促進、企業・人材誘致

重点ポイント②・③・④・⑥

コロナ禍を契機とした「都会から地方への新しいひとの流れ」を本県に着実に呼び込むため、**関係人口へのアプローチを強化し移住潜在層の掘り起こし**を行うとともに、県外からの移住者の増加を目指し、**移住促進・人材確保センターが中心となり、「オール高知」体制で取り組み**ます。

また、企業や人材を誘致するため、**テレワークやリモートワーク等の拠点を整備**するとともに、**「副業・兼業」人材の受け入れに向けた取り組みを促進**します。

##### (移住促進)

- オンラインセミナーやSNS等による戦略的な情報発信
- 長期滞在ツアーの実施
- 市町村が行う関係人口を移住につなげるための取り組みへの支援
- 新しい生活様式に対応した移住相談会の開催(企業・人材誘致)
- デジタルコンテンツを活用した企業誘致
- 副業・兼業人材のニーズの掘り起こし
- ワークেশョンの推進

#### (3) 新規学卒者等の県内就職の促進、U・Iターン就職の促進、就職氷河期世代の就職支援

オンラインを活用した全国の学生との接点づくりとあわせて、インターンシップ等への参加のための移動手手段の経費を助成し、これに登録した学生に対して、就職支援コーディネーターが就職まで伴走型支援を行うことで、**新規学卒者等の県内就職の促進**を図ります。あわせて、中核人材の確保に向けた**U・Iターン就職の促進**に取り組みます。また、**就職氷河期世代の活躍に向け、相談から就職、職場定着までの切れ目ない支援を行い、正規雇用につなげていきます。**

#### (4) 外国人材の確保に向けた取り組みの強化

重点ポイント③・④・⑥

新たに策定した「**外国人材確保・活躍戦略**」に基づき、3つの戦略の柱（①海外から優秀な人材を確保 ②県内における就労・相談体制の充実 ③地域の一員としての受入態勢の充実）の取り組みを推進します。

- 人材送り出し有望国(ベトナム、ミャンマー、インド)との関係強化
- 外国人向け在職者訓練の実施
- 日本語教育の支援
- 外国人雇用制度の理解促進

基本方向

7

## 働き方改革の推進と労働生産性の向上

ねらい

- 人手不足に対応するためには、「基本方向5, 6」の取り組みに加え、必要な人材を確保できる環境を整備するとともに、各事業体における省力化や効率化による労働生産性の向上が必要。
- そのため、労働条件や労働環境の改善につながる「働き方改革」の取り組みを一層進めるとともに、「新しい生活様式」への対応に向けたデジタル技術の活用などを通じ、省力化・効率化を支援する取り組みを強化する。

### 1 働き方改革の推進

重点ポイント②・③・④・⑥

経営基盤強化と連動した企業の働き方改革の実現に向け、**働き方改革推進支援センターによる労働条件や労働環境の整備**のほか、**企業内の意識醸成や体制づくり等の支援**を行っていきます。

### 2 労働生産性の向上

重点ポイント②・③・④・⑥

#### 【①ものづくり企業の生産性向上（省力化＋高付加価値化）の推進】

県内企業の生産性の向上に向けて、産業振興センターによる事業戦略の策定・実行の伴走支援と、働き方改革推進支援センターによる支援を融合させ、「**事業戦略**」、「**働き方改革**」の両面での支援を行います。あわせて、**生産性向上支援会議を設置し、伴走支援を強化**します。

【②オープンイノベーションプラットフォームを活用したプロジェクトの創出】 [再掲]

【③公設試験研究機関による支援】 [再掲] 【④県内企業等のデジタル化の推進】 [再掲]

【⑤Next次世代型こうち新施設園芸システムの開発】 [再掲]

【⑥高知マリノイノベーションの推進】 [再掲] 【⑦スマート農業、スマート林業の推進】 [再掲]

# 関西・高知経済連携強化戦略（案）

## 戦略の策定

- ◆大阪・関西万博などの大規模プロジェクトに向けて、経済活力が高まる関西圏との経済連携を強化することにより、本県経済の活性化を図ることを目的として、関西圏と本県との経済連携の方策を総合的にとりまとめた「関西・高知経済連携強化戦略」を策定
- ◆戦略の策定にあたっては、関西圏の経済界や行政関係者等からなる「関西・高知経済連携強化アドバイザー会議」の意見を反映



## 戦略の概要

### ◆計画期間

- (1)R7年(2025年)の大阪・関西万博の開催を見据えた戦略を策定
- (2)戦略に基づく個々の取り組みの期間は3年間（R3~5年度）

### ◆進捗管理

- (1)高知県産業振興計画に位置付け、四半期ごとにPDCAサイクルによる状況の点検・検証を実施
- (2)毎年「関西・高知経済連携強化アドバイザー会議」を開催し、進捗状況の報告及び改訂内容等の検討を実施

## 1 観光推進プロジェクト

将来の目指す姿「世界に通用する『本物と出会う高知観光』の実現」に向けて、これまで磨き上げてきた、本県の「自然」「歴史」「食」の観光資源をフルに活用して、関西圏と連携した取り組みを進める。  
『本物の高知』を訴求 「リョーマの休日キャンペーン」のコンセプト「あなたの、新休日。」をアピール

### 戦略1 ウィズ、アフターコロナを見据えた観光地の磨き上げと外貨を「稼ぐ」仕組みづくり

- 自然・体験型観光基盤を生かした4つのツーリズムの推進
- 地域ならではの強みを生かした「外貨を稼ぐ」観光地域づくりを推進
- 関西と高知を結ぶ新たな観光ルートの創出

### 戦略2 より一層の誘客を目指した国内旅行者に対する高知観光の訴求（関西在住者の誘客・全国からの誘客）

- 関西の拠点での観光情報の発信
- 「リョーマの休日キャンペーン」の展開によるセールス&プロモーション
- スポーツを通じた交流人口の拡大

### 戦略3 大阪・関西万博を見据えたインバウンド施策の展開

- 関西の拠点での観光情報の発信（関西圏の訪日客向け）
- 国外に向けたセールス&プロモーション

## 2 食品等外商拡大プロジェクト

近距離に位置し、歴史的にも深いつながりを持つ関西圏とのこれまでのネットワークを土台としながら、各分野の「経済連携をさらに強化」することにより、コロナ禍における社会の構造変化への対応などを踏まえた外商拡大の取り組みを進める。

分野	戦略1 パートナーとの連携強化による外商拡大	戦略2 ウィズコロナ時代に対応する商品開発や外商活動の推進
農業	○関西圏の卸売市場関係者との連携強化による県産青果物の販売拡大 ○直接販売による県産農畜産物の販売拡大	
水産	○関西圏の卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大 ○外商支援体制の強化による「高知家の魚応援の店」への販売拡大 ○関西圏の卸売市場関係者との連携による中国、東南アジアを中心とした輸出の拡大 等	
食品	○関西圏に拠点を置く大手卸売業者とのつながりを活用した外商拡大 ○大阪市中心部における大規模開発をターゲットとした外商活動の展開 ○高知県テーマの飲食店等と連携した県産品の認知度向上及び販路拡大 等	○地域に密着した量販店への販路開拓 ○新しい生活様式に対応した営業活動の強化 等
林業	○関西圏の流通拠点企業と連携した外商活動の強化 ○関西圏の土佐材パートナー企業と連携した外商活動の強化 等	○木材利用の健康面への効用を盛り込んだ提案型営業の強化
商工	○関西圏の商社と連携した外商活動の強化 ○関西圏の包括協定企業と連携した外商活動の強化	

## 3 万博・I R連携プロジェクト

大阪・関西万博やI Rなどの「大規模プロジェクトを契機」に、関西圏を訪れる国内外の観光客をターゲットとして、本県への誘客を促進するとともに、新たに設置されるプロジェクト関連施設への県産品等の外商拡大の取り組みを進める。

### 戦略1 関西圏を訪れた国内外の観光客に観光地・高知を訴求し誘客

- ウィズ、アフターコロナを見据えた観光地の磨き上げと外貨を「稼ぐ」仕組みづくり(再掲)
- より一層の誘客を目指した国内旅行者に対する高知観光の訴求(再掲)
- 大阪・関西万博を見据えたインバウンド施策の展開(再掲) 等

### 戦略2 関連施設での県産食材の活用

- 県産食材の活用に向けた営業活動の実施
- 多様な食文化（ハラルなど）に対応した商品開発の促進

### 戦略3 関連施設の整備にあたっての県産木材等の活用

- 関連施設での県産木材利用促進に向けた提案の実施
- 関連施設の整備における県内企業の技術の活用

## 1 ~ 3 のプロジェクトを横断的に支える取り組み

- 関西圏での高知家プロモーションの展開
- 関西圏の関係人口へのアプローチの強化とUターンの促進
- 関西圏から本県への企業誘致の促進

関西圏の自治体・企業・団体等とのさらなるネットワークづくり

観光客の誘致や外商の促進によって経済活力を高める



# 1 観光推進プロジェクト

戦略の方向性

将来の目指す姿「世界に通用する『本物と出会う高知観光』の実現」に向けて、これまで磨き上げてきた、本県の「自然」「歴史」「食」の観光資源をフルに活用して、関西圏と連携した取り組みを進める。

数値目標

関西圏からの観光客入込数 直近値(R円)115万人⇒目標値(R5) 121万人以上※県推計値  
 関西空港経由の外国人延べ宿泊者数 直近値(R円)3.2万人泊⇒目標値(R5)3.4万人泊

## 『本物の高知』を訴求

「リョーマの休日キャンペーン」のコンセプト  
 「あなたの、新休日。」をアピール



多様なRYOMAの観光資源をお客様がそれぞれ組合せて体験・滞在型観光を満喫

	Roman	Yasuragi	Oshii	Manabi	Active
テーマ	歴史・自然から土佐の誇りを感じる	自然の優しさが癒しの時間をくれる	絶対の自信！土佐の幸を食べつくす	世界が認めた自然遺産・文化に学ぶ	土佐の自然と全身でたわむれる
コンテンツ例	○歴史文化施設の企画展（歴史民俗資料館や坂本龍馬記念館30周年特別企画） ○ジオパークをめぐるガイドツアー（室戸ジオ、土佐清水ジオ）	○清流での渓谷が「イド」や「アラフィフ」（中津渓谷、安居渓谷等） ○大自然のもとのワーケーション（室戸市、土佐清水市） ○穏やかな海辺でのキャンプ	○地元ならではの美味しい食べ物が多かった！ランキング11年間で6度の日本一に輝いた自慢の食文化（カツオのたたき、生産量日本一のゆずやしよが）	○海と自然のアドベンチャーミュージアム足摺海洋館「SATOUMI」 ○日本遺産認定の中芸森林鉄道 ○世界にも通用する四国遍路（中津渓谷、安居渓谷等）	○高知の自然とたわむれるアクティビティ（カヌー、ターボボート、ジップライン等） ○清流での渓谷が「イド」や「アラフィフ」（中津渓谷、安居渓谷等）

## 戦略1 ウィズ、アフターコロナを見据えた観光地の磨き上げと外貨を「稼ぐ」仕組みづくり

### 1 自然・体験型観光基盤を生かした4つのツーリズムの推進

#### (1) 「仕事」と「休暇」を両立するワーケーション

：宿泊施設や観光関連施設のワークスペース、wi-fi等の受入環境整備  
 ：ターゲット（企業、個人事業者）別のワーケーションプランを企画

#### (2) 「日本みどりのプロジェクト」と連携したGreenツーリズム

①大阪・関西万博「日本の自然のショーケース」実現  
 ②GreenRecovery ③GoGreen ④OneGreen  
 ⑤National Parkアワード外を企画  
 ：地域アクションプランとの連携と県内市町村への参画呼び掛け



#### (3) 自然環境を生かしたスポーツツーリズム

：プロ・アマスポーツ合宿の誘致強化  
 ：サイクリング、サーフィン等スポーツアクティビティの振興



#### (4) 「自然」「異文化」「アクティビティ」を組み合わせたアドベンチャーツーリズム

：地域固有のテーマのもと、ここでしか体験できないプランを企画  
 ：北海道での世界的な商談会及び体験ツアーに参加し、プランをPR



民間活力の活用



### 2 地域ならではの強みを生かした「外貨を稼ぐ」観光地域づくりを推進

○市町村をまたがる滞在型観光プランづくり

<例> 全国区の清流と流域の自然と暮らし、産業などを組み合わせた体験・滞在型観光の推進



### 3 関西と高知を結ぶ新たな観光ルートの創出

○大阪の都市型観光と高知の山・川・海の自然・体験型観光のコラボ  
 ○関西圏の港（大阪港等）と連携したクルーズ船航路誘致  
 ○観光ルートの創出を通じた観光人材の交流



関西空港in・outの訪問客が多い

## 戦略2 より一層の誘客を目指した国内旅行者に対する高知観光の訴求

関西在住者の誘客

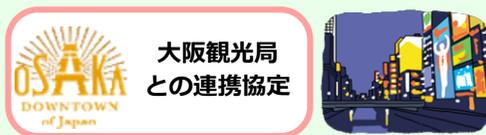
全国からの誘客

### 1 関西の拠点での観光情報の発信

- 関西、伊丹、神戸の3空港を活用した誘客戦略を検討・実施（関西エアポートのネットワークを活用した情報発信）
- JR新大阪駅、大阪駅、難波の大阪観光局トラベルセンターで情報発信（高知県観光PRパンフ（多言語パンフ含む）の設置）
- 大阪観光局と連携したマスコミへの情報提供や、高知県ゆかりの飲食店での情報発信（ゆる県民）
- 交通広告や大阪中心部の大型ビジョンでの情報発信

### 2 「リョーマの休日キャンペーン」の展開によるセールス&プロモーション

- 話題化を創出するプロモーション  
 ：大阪中心部で集客、誘客イベントの開催  
 ：大阪観光局等と連携した各種イベントへの出展
- デジタル技術を活用したプロモーションの推進（動画の配信、バーチャルツーリズムなど）
- 産学官民連携プラットフォーム「日本みどりのプロジェクト」と連携したワーケーション等のセールス&プロモーション
- 「リョーマの休日キャンペーン」によるセールス活動の実施  
 ：大阪観光局と連携した合同商談会の開催、MICE・教育旅行説明会の開催、在阪の旅行エージェントへの個別訪問
- ワーケーションのセールス活動の実施  
 ：関西経済連携アドバイザーの協力のもと、関西経済同友会、近鉄GH D、包括連携企業などの在阪企業、大学への個別訪問、モニターの実施



### 3 スポーツを通じた交流人口の拡大

○戦略的なアマチュアスポーツ合宿等の誘致強化



## 戦略3 大阪・関西万博を見据えたインバウンド施策の展開

### 1 関西の拠点での観光情報の発信（関西圏の訪日客向け）



### 2 国外に向けたセールス&プロモーション

- 大阪・関西万博や大阪IR等を見据えた大阪観光局等と連携した誘致プロモーションの実施
- 重点市場の訪日旅行に関心のある方々に向けた本県観光の魅力をダイレクトに伝えるプロモーションの推進（本県独自で実施）
- 四国ツーリズム創造機構（広域連携DMO）を中心に四国他県と連携したセールス&プロモーションの展開
- 大阪観光局等と連携した旅行会社へのセールス及び新規市場の開拓（ポスト東アジア市場）
- 食品等外商拡大アワード外と連動したインバウンドの推進

# 2 食品等外商拡大プロジェクト

## 戦略の方向性

近距離に位置し、歴史的にも深いつながりを持つ関西圏とのこれまでのネットワークを土台としながら、各分野の「**経済連携をさらに強化**」することにより、コロナ禍における社会の構造変化への対応などを踏まえた外商拡大の取り組みを進める。

## 数値目標

<b>農業分野</b> ○関西圏の卸売市場を通じた県産青果物の販売額(年間) 直近値(R元): 108億円 ▶目標値(R5): 120億円	<b>水産業分野</b> ○関西圏の高知家の魚応援の店への販売額(年間) 直近値(R元): 1.6億円 ▶目標値(R5): 2.0億円	○関西圏の卸売市場関係者等を經由した水産物の輸出額(年間) 直近値(H30): 1.9億円 ▶目標値(R5): 5.5億円	<b>食品分野</b> ○地産外商公社の活動による関西圏での成約金額(年間) 直近値(R元): 12.3億円 ▶目標値(R5): 20.3億円	<b>林業分野</b> ○関西圏への土佐材出荷量(年間) 直近値(H30): 2.3万m <sup>3</sup> ▶目標値(R5): 3.1万m <sup>3</sup>	<b>商工業分野</b> ○産業振興センターの外商支援による関西圏での成約金額(年間) 直近値(R元): 13.9億円 ▶目標値(R5): 23.2億円
--	--	---	--	---	---

## 戦略1 パートナーとの連携強化による外商拡大

これまで培ってきた関西圏のパートナー（企業・団体等）との連携を強化することにより、各産業分野の外商の拡大につなげる

### 1 卸売市場関係者・企業等と連携した外商拡大

#### 食品関係

- (1) **関西圏の卸売市場関係者との連携強化**による県産青果物の販売拡大
  - ・販売拠点量販店での高知フェアの開催
  - ・仲卸の産地招へいの実施
- (2) **関西圏の卸売市場関係者と連携**した量販店等への販売拡大
  - ・量販店等への販促活動の強化（高知フェアの開催、販促資材の提供等）
- (3) **関西圏の卸売市場関係者との連携**による中国・東南アジアを中心とした輸出の拡大
  - ・現地パートナーとの連携強化
  - ・海外見本市や商談会への参加を支援
- (4) **関西圏に拠点を置く大手卸売業者とのつながりを活用**した外商拡大
  - ・大手卸売業者主催の展示商談会への出展による販売拡大
- (5) **大阪市中心部における大規模開発をターゲット**とした外商活動の展開
  - ・新設される大規模商業施設等への営業活動の強化



等

#### 非食品関係

- (1) **関西圏の流通拠点企業と連携**した外商活動の強化
  - ・関西圏への効率的な共同輸送の強化
- (2) **関西圏の土佐材パートナー企業と連携**した外商活動の強化
  - ・パートナー企業の増加に向けた商談会の開催
  - ・パートナー企業等が企画する土佐材PR活動を支援
- (3) **関西圏の商社と連携**した外商活動の強化
  - ・見本市等への出展及び商談会の開催
- (4) **関西圏の包括協定企業と連携**した外商活動の強化
  - ・大規模見本市への共同出展

商工業分野

等

### 2 高知県ゆかりの飲食店等との連携強化による外商拡大

#### 食品関係

- (1) **高知県テーマの飲食店等と連携（ショールーム機能の付与等）**した県産品の認知度向上及び販売拡大
  - ・県産品の取扱額の拡大に向けた店舗訪問営業の強化
  - ・観光や県産品の情報発信機能の強化
- (2) **「高知家の魚応援の店」との関係強化**による水産物の販売拡大
  - ・店舗への訪問営業や産地招へい機会の拡充
  - ・シェフグループへの支援



等

## 戦略2 ウィズコロナ時代に対応する商品開発や外商活動の推進

コロナ禍による社会の構造変化に対応し、ニーズに応じた商品開発や効果的な外商活動を推進することにより外商の拡大につなげる

### 食品・非食品関係共通

- **新しい生活様式に対応した営業活動の強化**
  - ・デジタル技術を活用した営業活動の実施
  - ・オンライン商談会の実施

#### 食品関係

- (1) **地域に密着した量販店への販路開拓**
- (2) **新しいニーズに対応した水産加工・冷凍保管施設の立地、既存加工施設の機能強化の促進**
- (3) 関西圏に拠点を置く大手卸売業者と連携した**市場ニーズに訴求する商品開発**
- (4) 直接販売による県産農畜水産物の販売拡大
  - ・WEBサイトを活用した販売拡大

等

## 関西圏での外商体制を抜本強化

[農業・水産業・食品分野]

(1)地産外商公社大阪グループ（3名⇒4名）

[林業分野]

(2)TOSAZAIセンター関西駐在（0名⇒1名）

[商工業分野]

(3)産業振興センター大阪事務所（3名⇒4名）

# 3 万博・I R連携プロジェクト

戦略の  
方向性

大阪・関西万博やI Rなどの「**大規模プロジェクトを契機**」に、関西圏を訪れる国内外の観光客をターゲットとして、本県への誘客を促進するとともに、新たに設置されるプロジェクト関連施設への県産品等の外商拡大の取り組みを進める。

大規模プロジェクトによる経済活力の高まり

## 大阪・関西万博

■ 経済波及効果  
約2兆円

■ 来場者数  
約2,800万人

■ パビリオン等  
135棟整備

出展：大阪・関西万博の概要  
(経済産業省作成)

## 大阪I R

■ 経済波及効果  
・ 開業初年度まで  
約2兆円  
・ 開業以降(毎年)  
7,600億円

■ 年間来場者数  
1,500万人

出展：大阪I R基本構想  
(大阪府・大阪市作成)



## 戦略1 関西圏を訪れた国内外の観光客に観光地・高知を訴求し誘客

関西圏を訪れた国内外の観光客をターゲットとしたセールス&プロモーションの推進

### 国内外に向けたセールス&プロモーションの推進

- ・ ウィズ、アフターコロナを見据えた観光地の磨き上げと外貨を「稼ぐ」仕組みづくり(再掲)
- ・ より一層の誘客を目指した国内旅行者に対する高知観光の訴求(再掲)
- ・ 大阪・関西万博を見据えたインバウンド施策の展開(再掲)



## 戦略2 関連施設での県産食材の活用

関連施設や周辺飲食店等での県産食材の活用に向けて、「食品等外商拡大プロジェクト」と連動した取り組みを推進

### 1 県産食材の活用に向けた営業活動の実施

- ・ 関西圏に拠点を置く大手卸売業者等とのつながりを活用した**営業先企業等の情報収集**

### 2 関西圏のパートナーとの連携による県産食材の外商拡大

- ・ 卸売市場関係者・企業等と連携した外商拡大(再掲)
- ・ 高知県ゆかりの飲食店等との連携強化による外商拡大(再掲)



### 3 多様な食文化に対応した商品開発の促進

- ・ 関西圏の市場ニーズを取り入れた商品力アップへの支援(再掲)
- ・ ジェット口との連携による**輸出対応型商品づくりへの支援**

## 戦略3 関連施設の整備にあたっての県産木材等の活用

関連施設での県産木材や県内企業の技術の活用に向けて、実施主体や参加企業等への提案及び営業活動を推進

### 1 万博・I Rの実施主体や参加企業等への情報収集及び提案の実施

- ・ 「CLTで地方創生を実現する首長連合」等による**日本国際博覧会協会への提案**
- ・ 関係機関と連携した個別訪問による**情報収集及び提案**

### 2 万博・I Rの実施主体や参加企業等への営業活動の実施

- ・ 関係機関と連携した**個別訪問による販路開拓**
- ・ 商談会の開催(関西圏及び県内)を通じた個別取引支援



2025 以降  
大阪・関西万博開幕  
大阪I R開業

第4期産業振興計画の強化のポイントとして「SDGsを意識した取り組みの促進」を掲げ推進 ⇒ **コロナ禍も踏まえ、R3年度はSDGsの取り組みを加速**

**現状課題**

- 深刻化する**人手不足や後継者不足に対応するためにも、人材確保を図る必要**
- コロナ禍により社会・経済構造が変化  
特に、企業活動や働き方や暮らし方などが見直され、地方暮らしへの関心が高まっている

⇒ ・ **「地方への新しいひとの流れ」を本県に呼び込むことが可能**

- ・ **新しいビジネスが生まれる可能性**

**方向性**      **コロナ禍による「社会・経済構造の変化」も踏まえ、県内事業者がSDGsに対応し、持続可能な社会の実現を目指す**

- 企業価値の向上
- 自社の強みの再認識や発揮
- 多様な人材の確保
- 新たなビジネスチャンス



## 令和3年度の強化策

### 1 SDGs登録制度の創設

- 目的** ■ 県内事業者のSDGsを意識した取り組みの見える化を図ることにより、登録事業者の人材確保や外商活動につなげるとともに、SDGsの取り組みの裾野を広げる
- 内容** ■ 他県の事例を参考に制度設計を行い、R3年秋頃に登録制度の創設を目指す
- 登録事業者の取り組みを県のホームページ等で紹介
- 

### 2 SDGs推進セミナーの開催

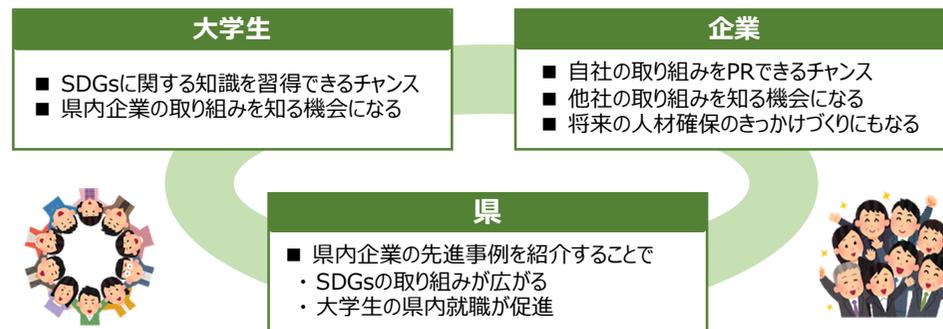
- 目的** ■ SDGsを意識した取り組みを進めるメリットや、県内事業者が実施しているSDGsの優良事例を多くの県内事業者に知っていただく
- これからSDGsに取り組んでみたい企業だけでなく、既に取り組んでいる企業にも聴講していただき、取り組みの横展開を図る
- 開催内容** ■ 全業種向け1回、分野別2回の計3回実施予定（各90分）
- 講演だけでなく、県内事業者の先進事例発表も同時に実施
- 

### 3 SDGs推進アドバイザーの設置

- 目的** ■ 事業者に対してアドバイザーを派遣し、「企業活動とSDGsのひも付け」や「SDGsの打ち出し」など、これからSDGsを意識した取り組みを始める事業者を支援

### 4 「こうちSDGsガイドブック ～大学生×SDGs×企業～」の作成

- 目的** ■ 県内事業者が実施しているSDGsの優良事例を多くの県内事業者に知っていただき、新たな「SDGsを意識した取り組み」の創出につなげる
- 作成にあたっては、大学生に県内事業者を取材してもらうことで、大学生側は県内事業者を知る機会、企業側は人材確保の機会とする



### 5 その他の取り組み

- 事業戦略等の策定・実行支援を通じた取り組み促進
- SDGsを意識した製品・技術開発等の促進 など
- 各種団体を通じた機運の醸成

# 産業成長戦略の令和2年度の進捗状況と令和3年度の強化のポイント

各分野	令和2年度の進捗状況	見えてきた課題と強化のポイント (■：課題 ○：強化のポイント)
<p>農業</p> 	<p><b>【分野を代表する目標】</b>            (直近値) 農業産出額 1,177億円 (H30)            農業生産量 野菜:12.7万t 果樹:2.34万t 花き:1,971万本 (R元 主要品目) 畜産 (土佐あかうし) :2,406頭</p> <p><b>&lt;柱1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 環境制御等×デジタル技術「Next次世代型こうち新施設園芸システム」の開発              ⇒ システムの核となるIoPクラウドのプロトタイプを構築しデータ収集を開始 (R2.11月)</li> <li>○ 環境制御や施設の高度化等による「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及              ⇒ 次世代型ハウス整備面積 : 59.6ha (R元) → 66.1ha (R2.12月推計値)</li> <li>○ 上記システムの普及による生産力の向上              ⇒ 野菜主要7品目出荷量 : 5.3万t (R元.10月末) → 5.1万t (R2.10月末)</li> </ul> <p><b>&lt;柱2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 集落営農組織等の法人化を推進              ⇒ 集落営農組織等の法人数 : 54法人 (R元) → 57法人 (R2見込み)</li> <li>○ 地域の農業を面的に支える仕組みづくりを推進              ⇒ 地域農業戦略策定数 : 2件 (R元) → 4件 (R2.12月末)</li> </ul> <p><b>&lt;柱3 流通・販売の支援強化&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域別戦略による卸売市場と連携した販売拡大              ⇒ 市場流通で開拓した取引先との販売額 :              5.0億円 (R元.11月末) → 5.3億円 (R2.11月末推計)</li> <li>○ 「とさのさと」を活用した県産農産物の外商を推進              ⇒ 直接取引等多様な流通による外商額 :              0.3億円 (R元.12月末) → 0.4億円 (R2.12月末)</li> <li>○ 新たな海外マーケットの開拓と輸出に取り組む産地の強化              ⇒ 農畜産物の輸出額 (青果・花き販売委託業務分) :              743万円 (R元 上半期) → 702万円 (R2 上半期)</li> </ul> <p><b>&lt;柱4 多様な担い手の確保・育成&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 就農潜在層や就農希望者への情報発信、就農相談の実施等による担い手の確保              ⇒ 新規就農者数 : 90人 (R元.11月末概算) → 58人 (R2.11月末概算)</li> <li>○ JA無料職業紹介所と連携した労働力の確保              ⇒ JA無料職業紹介所でのマッチング数 :              150人 (R元 上半期) → 155人 (R2 上半期)</li> </ul> <p><b>&lt;柱5 農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域ニーズ等に応じたほ場整備を推進</li> <li>○ 新規や規模拡大する担い手への農地の集積・集約を推進              ⇒ ほ場整備完了面積 : - (R元) → 0.5ha (R2.12月末)              (ほ場整備工事発注面積 : 28ha (R2.12月末) )              ※ 整備した農地の集積・集約はR3からスタート</li> </ul>	<p><b>【分野を代表する目標】</b>            (R3目標) 農業産出額 1,200億円            農業生産量 野菜:13.2万t 果樹:2.42万t 花き:2,020万本 (主要品目)            畜産 (土佐あかうし) :3,208頭</p> <p><b>&lt;柱1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ ハウス内環境データ等を収集できるデバイスが少ない              ⇒ ○ 通信機能を備えたデバイス等の開発を促進              【KPI】 施設園芸関係機器・システムの販売額 : 13.0億円 (R3)</li> <li>■ 環境制御技術やハウス内環境データを栽培に生かし切れていない生産者への営農支援の強化が必要              ⇒ ○ データに基づく営農指導による生産性・収益向上              【KPI】 データ駆動型農業による営農支援者数 : 200人 (R3)</li> </ul> <p><b>&lt;柱2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 担い手の減少が進み、経営資源の脆弱な任意組織では、法人化しても十分な効果が得られない              ⇒ ○ 集落営農法人の広域化によるスケールメリットの早期発生と経営力の強化              【KPI】 集落営農組織等の法人数 (広域型法人を含む) : 61法人 (R3)</li> </ul> <p><b>&lt;柱3 流通・販売の支援強化&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 大阪・関西万博等の大規模プロジェクトを見据え、関西圏の飲食店やホテル等への販売強化が必要              ⇒ ○ 関西圏の飲食店等とのルートを持つ仲卸の産地招聘等              【KPI】 市場流通で開拓した取引先との販売額 : 14.0億円 (R3)</li> <li>■ 社会構造の変化に対応した消費者・実需者へのPRや直接販売の強化が必要              ⇒ ○ 飲食店等への販売体制の整備やWebサイトでの販促キャンペーンの展開等              【KPI】 直接取引等多様な流通による外商額 : 4.0億円 (R3)</li> <li>■ 新たな海外マーケットの開拓には、ターゲット (品目・輸出国) に応じた生産からの取り組みが必要              ⇒ ○ 新たな重点輸出品目及び対象国の選定と対象国の検疫条件等に対応した産地の育成              【KPI】 農畜産物の輸出額 : 6.0億円 (R3)</li> </ul> <p><b>&lt;柱4 多様な担い手の確保・育成&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新規就農者のさらなる確保に向けては、ターゲットを明確にして注力した取り組みが必要              ⇒ ○ 後継者が未定の農家への積極的なアプローチによる親元就農の推進              【KPI】 自営新規就農者数 : 220人 (R3)</li> <li>■ 人の移動の停滞や雇用情勢が悪化する中、農業現場の人手や障害者等の就労機会の確保が必要              ⇒ ○ 農福連携の推進体制の整備や啓発から就労定着までの一貫支援の仕組みの構築              【KPI】 農業分野での障害者等の新規就労者数 : 75人/年間 (R3)</li> </ul> <p><b>&lt;柱5 農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 担い手の誘致に向けて、迅速な施設園芸用農地の整備が必要              ⇒ ○ 担い手のニーズに合わせて迅速に施設園芸用農地を整備できる事業を創設              【KPI】 施設園芸用農地の整備 : 1地区 (R3)</li> <li>■ 就農のタイミングに合わせた中古ハウス・農地の確保が難しい              ⇒ ○ 人・農地プラン等を基に流動化可能な中古ハウス・農地を整理し、市町村へ確保・整備を提案              【KPI】 新規ほ場整備農地の担い手への集積率 : 10% (R3)</li> </ul>

# 産業成長戦略の令和2年度の進捗状況と令和3年度の強化のポイント

各分野	令和2年度の進捗状況	見えてきた課題と強化のポイント (■：課題 ○：強化のポイント)
<p>林業</p> 	<p><b>【分野を代表する目標】</b>            (直近値) 木材・木製品製造品出荷額等：214億円 (H30)            原木生産量：67.1万m<sup>3</sup> (R元)</p> <p><b>&lt;柱1 原木生産の拡大&gt;</b>            ○川下の需要に応じた弾力的な原木生産を推進            ⇒ 民有林の原木生産量：46.6万m<sup>3</sup> (H30年次) → 19.3万m<sup>3</sup> (R2.4月～9月)            ○再造林率の向上や適切な間伐の実施により持続可能な森づくりを推進            ⇒ 民有林の再造林面積：250ha (R元) → 167.13ha (R2.4月～9月)</p> <p><b>&lt;柱2 木材産業のイノベーション&gt;</b>            ○事業戦略の策定・実践による経営改善の推進            ⇒ 取組事業体数：8事業体 (R元) → 11事業体 (R2.12月末)            ○県内製材工場等の連携による集出荷体制の整備            ⇒ 県外での展示会への出展：17回 (R元) → 11回 (R2.12月末)</p> <p><b>&lt;柱3 木材利用の拡大(建築士等への戦略的アプローチ)&gt;</b>            ○木造建築に精通した建築士等の育成            ○施主の木材利用に関する理解の醸成            ○流通拠点及び土佐材パートナー企業への販路の拡大            ⇒ 流通拠点等への営業回数：771回 (R元) → 741回 (R2.11月末)            流通拠点における取扱量            : 8,187m<sup>3</sup> (R元) → 6,218m<sup>3</sup> (R2.11月末)            ○木造建築の設計・技術支援            ⇒ 非住宅建築物の設計支援 (CLT建築含む)            : 8棟 (R元) → 11棟 (R2.12月末 (内示レベル含む))</p> <p><b>&lt;柱4 担い手の育成・確保&gt;</b>            ○林業大学の充実・強化            ⇒ リカレント教育の更なる充実強化により短期課程 (リカレントコース等) の受講者数 (年間) が増加 1,947人 (R元) → 1,992人 (R3.3見込み)            ○きめ細かな担い手育成・確保の強化            ⇒ こうちフォレストスクールの開催【参加者71名 (うち女性8名)】 (R元)            → 70名 (うち女性21名)            ○林業事業体の経営基盤の強化            ⇒ 事業戦略の策定による経営改善の推進 5事業体が事業実施中</p>	<p><b>【分野を代表する目標】</b>            (R3年度目標) 木材・木製品製造品出荷額等：217億円            原木生産量：74.4万m<sup>3</sup></p> <p><b>&lt;柱1 原木生産の拡大&gt;</b>            ■新型コロナウイルス感染症の影響により木材需要が減退し、原木価格の低い状態が続いており、作業システムの効率化による更なる労働生産性の向上が必要            ■木材価格の安定化に向けた川中、川下業者との連携が十分に確立していない            ⇒ ○生産性向上に向けたICT等を活用したスマート林業の促進            ○先進的林業機械等を活用した新たな生産システムの導入促進            ○流通・加工事業体との連携強化            【KPI】・民有林における原木生産量：54.4万m<sup>3</sup>            ■環境に配慮しつつ、森林資源を最大限に循環利用する仕組みの確立が必要            ■原木価格の低下による木材収入の減少が見込まれ、今後、再造林を控える可能性がある            ○持続可能な森づくりの推進            地域ぐるみでの再造林推進を強化            コウヨウザン(早生樹)等の多様な樹種による森林整備            森林吸収源対策及び環境に配慮した木材生産の仕組みづくりの確立            ○森林情報の高度化(デジタル化)を活用した施業集約化の強化            【KPI】・民有林の再造林面積：485ha</p> <p><b>&lt;柱2 木材産業のイノベーション&gt;</b>            ■事業継続に係る支援            ■非住宅建築物の木造化に向けたJAS製材品の供給体制強化            ⇒ ○県内製材事業体の経営改善に向けた、事業戦略の実践支援の継続            ○経営の継続と雇用を維持するため、アドバイザー派遣や運転資金等の国、県制度の周知などによる伴走支援の実施            ○品質の確かなJAS製材品等の安定的な供給に向け、大型製材施設の整備等の推進            【KPI】・県産製材品の出荷量 (年間)：152千m<sup>3</sup> (R3)</p> <p><b>&lt;柱3 木材利用の拡大(建築士等への戦略的アプローチ)&gt;</b>            ■比較的木造化しやすい4階建て以下の建築物における更なる木造化の提案活動が必要            ■社会構造の変化に対応した木材利用の企画・提案の検討            ⇒ ○TOSAZAIセンターと連携した、県内市町村及び企業等への木造化に向けた提案活動の推進            ○非住宅建築物の木造化、木質化を促進するため、設計及び内装木質化に係る支援の継続            ○品質、強度が明確なJAS製材品等の安定的な供給体制の確立            ○TOSAZAIセンター関西駐在員1名の配置による情報収集、外商活動の強化            ○経済同友会と連携した建築士・施主の理解醸成            【KPI】・県内における非住宅建築物の木造率 (床面積ベース) (年間)：18.5% (R3)            ・建築士等の育成や施主への理解の醸成に関する活動を行った地域の数 (累積)            : 16地域 (R3)</p> <p><b>&lt;柱4 担い手の育成・確保&gt;</b>            ■新型コロナウイルス感染症拡大防止対策への対応            ⇒ ○3密回避のため定員の制限やオンライン講義の開催を行う            ■女性就業者に対する事業体の意識の向上            ⇒ ○先進事例等を学ぶための研修会の開催            ■経営の継続と雇用の維持            ⇒ ○県内林業事業体の経営改善に向けた、事業戦略の策定及び実践支援            【KPI】林業従事者数：1,650人</p>

# 産業成長戦略の令和2年度の進捗状況と令和3年度の強化のポイント

各分野	令和2年度の進捗状況	見えてきた課題と強化のポイント (■：課題 ○：強化のポイント)
<p>水産業</p> 	<p><b>【分野を代表する目標】</b>            (直近値) 漁業生産額(宝石サンゴを除く) 497億円(H30年)            水産加工出荷額 233億円(H30年)</p> <p><b>&lt;柱1 漁業生産の構造改革&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高知マリンイノベーションにおける各PTの取り組みが進展                ⇒データベースの構築、情報発信システムの基本設計(R3.3月完成予定)                ⇒メジカ漁獲尾数計数システムの仕様の決定(R3.3月予定)                ⇒急潮や二枚潮発生予測の精度向上のため調査を実施                ⇒赤潮発生予察のためのモニタリング及び赤潮対策のための餌止め試験の実施                ⇒自動計量システムの開発・導入(R3.2月予定)</li> <li>○ かつお・まぐろ漁業の課題やニーズ等を調査し、事業継続に向けた振興策を策定(R3.3月予定)</li> <li>○ 黒潮牧場15基体制を維持                ⇒黒潮牧場17号(R2.12月)、16号、19号(R3.3月予定)の設置</li> <li>○ 漁場の有効活用を促進                ⇒定置網未利用漁場(2漁場)への企業参入の促進や新たな漁法(小型底定置網)の導入に向け試験操業を実施</li> </ul> <p><b>&lt;柱2 市場対応力のある産地加工体制の構築&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 輸出に対応した加工施設の整備が進展中                ⇒加工施設1件がR3年度中に完成予定</li> </ul> <p><b>&lt;柱3 流通・販売の強化&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「高知家の魚応援の店」へのニーズ収集や高知フェアの開催等、外商活動を実施                ⇒応援の店340店舗での高知フェアの開催(8/24~11/30)</li> <li>○ 県外消費地市場と連携し量販店等での高知フェアを開催                ⇒関西等の量販店2,315店舗で実施(11/1~11/30)</li> </ul> <p><b>&lt;柱4 担い手の育成・確保&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進                ⇒セミナーの開催回数：1回(R元) → 1回(R3.3月末)</li> <li>○ 就業希望者を対象とした短期・長期研修の実施                ⇒短期研修実施回数：52回(R元) → 12回(R2.12月末時点)                ⇒自営漁業者育成事業による新規就業者数：                    6名(R元) → 13名(R2.12月末時点)                ⇒雇用型漁業支援事業による新規就業者数(国事業含む)：                    9名(R元) → 8名(R2.12月末時点)                ⇒漁家子弟支援事業による新規就業者数：                    3名(R元) → 7名(R2.12月末時点)</li> <li>○ 民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成を支援                ⇒担い手育成団体支援事業による新規就業者数：                    1名(R元) → 1名(R2.12月末時点)</li> <li>○ 漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援                ⇒運用手引きを作成し、希望者と所有者のレンタル契約締結3件をサポート(R2.12月末時点)</li> </ul>	<p><b>【分野を代表する目標】</b>            (R3年度目標) 漁業生産額(宝石サンゴを除く) 486億円            水産加工出荷額 265億円</p> <p><b>&lt;柱1 漁業生産の構造改革&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 操業の効率化や新たなプロジェクトの創出を図るためには、各種データを一元的に管理するとともに、わかりやすく提供することが重要                ⇒データベースで管理するデータの拡充及び情報発信システムの構築                【KPI】・情報発信システムの運用開始(R3)</li> <li>■ メジカ漁場予測システムの開発・精度向上のため操業海域ごとの漁獲情報を収集                ⇒○漁場予測システムの開発に着手、漁獲尾数計数システムの開発                【KPI】・漁獲尾数計数システムが完成(R3)</li> <li>■ 二枚潮発生予測の精度向上により操業を効率化するとともに、急潮発生予測の開発により被害を軽減                ⇒○黒潮上流域での海況観測(JAMSTECとの共同研究)や漁業者による高頻度の観測を実施                【KPI】・県内市場取扱額(キンメダイ)：9.5億円(R3)</li> <li>■ 赤潮被害の軽減や適正な給餌方法の検討等、効率的な生産管理を展開                ⇒○赤潮発生予察の開発及び餌止め試験の実施と結果の普及                ○オープンイノベーションプラットフォームの活用による魚体重推計システム及び養殖尾数カウントシステムの開発                【KPI】・養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ)：20,760トン(R3)</li> <li>■ 水産物の高付加価値化を図るために入札作業のデジタル化を推進                ⇒○地元合意を得られた地域での電子入札の試行                【KPI】・スマート市場：7市場(R3)</li> <li>■ かつお・まぐろ漁業の存続を図るためには経営体の経営力の向上が不可欠                ⇒○かつお・まぐろ漁業経営体における事業戦略の策定・実行を支援                【KPI】・事業戦略策定：10事業者(R3)</li> </ul> <p><b>&lt;柱2 市場対応力のある産地加工体制の構築&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた加工需要への対応が必要                ⇒○企業訪問等による立地案件の掘り起こしや進展中の整備計画への支援を実施                【KPI】・輸出に対応した加工施設の整備(完成)：1件(R3)</li> </ul> <p><b>&lt;柱3 流通・販売の強化&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ コロナ禍で販売が堅調な量販店等への販売拡大や「高知家の魚応援の店」への商流の回復が必要                ⇒○関西卸売市場関係者と連携し量販店等での高知フェアの開催等、販売を拡大                【KPI】・販売額：2億円(R3)                ○「応援の店」への訪問頻度や産地への招へい機会の拡充等により外商活動を強化                【KPI】・「応援の店」への県内参画事業者の出荷額：4.4億円(R3)</li> </ul> <p><b>&lt;柱4 担い手の育成・確保&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新型コロナウイルス感染症の影響により県外からの相談や研修申込が減少、長期化により魚価安が懸念                ⇒○WEBを活用したPR・サポート体制の強化による新規就業者の確保                ○新規就業者等における複数漁業種の漁労技術習得を支援                【KPI】・新規就業者数：50名(R3)</li> </ul>

# 産業成長戦略の令和2年度の進捗状況と令和3年度の強化のポイント

各分野	令和2年度の進捗状況	見えてきた課題と強化のポイント (■：課題 ○：強化のポイント)
<p>商工業</p> 	<p><b>【分野を代表する目標】</b> (直近値) 5,945億円 (H30)</p> <p><b>&lt;柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業戦略策定企業(202社)へのPDCAの徹底と実行支援の強化 ⇒5年後に掲げた企業の売上高への目標達成割合(策定後1~3年目) 【KPI】売上高の目標達成割合 1年目20%、2年目50%、3年目80% 【実績】上記の達成割合 1年目40.6%、2年目43.6%、3年目46.9%</li> <li>○ 生産性向上推進アドバイザーによるプッシュ型支援 ⇒企業訪問件数：【KPI】70件→【実績】31件 (R2.12月末)</li> <li>○ SDGsをはじめとする付加価値の高い製品開発の支援 ⇒SDGs分科会参加者数：【KPI】150人 (R2~3累計) →【実績】124人 SDGs試作案件：【KPI】7件以上(R2~5累計) →【実績】6件(R2.11月末)</li> <li>○ 防災関連産業の裾野の拡大や地産地消の促進、外商の強化 ⇒防災関連製品認定：【KPI】161製品→【実績】167製品 (R2.12月末) 防災関連認定製品売上高：【KPI】78億円→【実績】41.2億円 (R2.9月末)</li> <li>○ 全庁一丸となった企業立地の推進 ⇒企業立地による製造品出荷額等(年間)及び雇用創出数(累計) 【KPI】572億円、1,065人 (R元) →【実績】603億円、1,189人 (R2.11月末)</li> </ul> <p><b>&lt;柱2 外商の加速化と海外展開の促進&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 外商サポートによる販路拡大(WEBを活用した商談の実施等)や見本市への出展 ⇒産業振興センターの外商支援による成約額 【KPI】81億円→【実績】62.2億円(R2.12月末) ※前年比106.6%</li> </ul> <p><b>&lt;柱3 商業サービスの活性化&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域の事業者の経営計画の策定と実行への支援 ⇒商工会等による経営計画の策定支援件数 【KPI】558件 (2,269件：R2~R5) →【実績】R元年度：830件→R2年度実績：1,040件 (R2.11月末時点)</li> <li>○ 地域商業の活性化 ⇒具体的な振興計画の策定 【KPI】5カ所 (年度内策定：2カ所) →【実績】R元年度：5カ所→R2年度実績：1カ所(策定中2カ所)(R2.12月末点) ⇒チャレンジショップの開設 【KPI】2カ所 (設置数：14カ所：R2~R5) →【実績】R元年度：0カ所→R2年度実績：0カ所(検討中2カ所)(R2.12月末時点) ⇒空き店舗への出店支援件数 【KPI】15件 (102件：H28~R5累計) →【実績】R元年度：10件→R2年度実績：8件(R2.12月末時点)</li> </ul>	<p><b>【分野を代表する目標】</b> (R3の目標)：6,200億円</p> <p><b>&lt;柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業戦略のPDCAが十分に回せていない企業への伴走支援の強化 ⇒○事業戦略支援会議による進捗管理や担当コーディネーターの個別アドバイスなどの強化 【KPI】策定後5年を経過した企業の売上高目標達成割合：100%</li> <li>■ 省力化・効率化支援のための関係機関とのさらなる連携強化 ⇒○生産性向上支援会議の新設および生産性向上推進アドバイザーによる支援強化 【KPI】企業訪問件数：70件 (R3)</li> <li>■ アフターコロナ、ウィズコロナやSDGsへの社会的ニーズの高まりを見据えた製品開発の促進 ⇒○企業等との共同研究の実施、セミナーや補助金等を通じた取り組みの促進 【KPI】SDGs試作案件：7件以上 (R2~5累計)</li> <li>■ 現場のニーズに応じた付加価値の高い製品開発の促進 ⇒○防災製品開発ワーキンググループを通じた避難所等における感染拡大防止に資する製品等の開発 【KPI】防災関連認定製品の売上高：83億円 (R3)</li> <li>■ 様々な機会を捉えた本県の強みを生かした企業立地の推進、企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施 ⇒○地方移転を検討する企業へのアプローチの強化及デジタル技術を活用した非接触型の誘致手法の確立 【KPI】・企業立地による製造品出荷額等(年間)：633億円 (R3) ・企業立地による雇用創出数(累計)：1,416人 (R3)</li> </ul> <p><b>&lt;柱2 外商の加速化と海外展開の促進&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ コロナウイルス感染症の影響による営業機会の減少および関西でのIRや大阪万博を見据えた営業強化 ⇒○デジタル技術を活用した販路開拓支援の強化および関西戦略の推進に向けた産業振興センターの大阪事務所の体制強化 (コーディネーター1名増) 【KPI】産業振興センターの外商支援による成約額：91億円 (R3)</li> </ul> <p><b>&lt;柱3 商業サービスの活性化&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 経営計画の策定件数は伸びているものの策定後のフォローが行き届いていない ⇒○経営支援コーディネーターによる経営指導員の支援体制の見直し ○ブロック1名体制 → 4ブロック各2名体制 【KPI】・経営計画の策定件数：2,269件 (R2~R5)</li> <li>■ 新型コロナウイルス感染症の影響により、計画策定の着手が遅れている ⇒○年度内着手に向け、市町村や商工団体等と協議を実施 【KPI】・具体的な商店街の振興計画の策定：5カ所 (年度内策定：2カ所)</li> <li>■ チャレンジショップを開設する空き店舗の選定に時間を要している ⇒○市町村を通じた進捗状況確認や助言を行う 【KPI】・チャレンジショップ新規開設：2カ所 (設置数：14カ所：R2~R5)</li> <li>■ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの9月以降は新規出店も例年並みに回復している ⇒○各市町村及び商工団体等に対し来年度の活用に向けた周知を行う 【KPI】・空き店舗への出店支援数：15件 (102件：H28~R5累計)</li> </ul>

# 産業成長戦略の令和2年度の進捗状況と令和3年度の強化のポイント

各分野	令和2年度の進捗状況	見えてきた課題と強化のポイント (■：課題 ○：強化のポイント)
<p>商工業</p> 	<p><b>&lt;柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の推進&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 産業集積の加速化                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒IT・コンテンツ関連企業立地件数：                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【KPI】28件（H25～R2累計）→【実績】23件（H25～R2.12月末時点）</li> <li>⇒新型コロナウイルス感染症の影響による「新たな人や企業の流れ」に対応し、シェアオフィス拠点施設の整備やテレワーク人材の受け入れ・誘致活動の検討・実施（9月補正）</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 県内企業のデジタル化の促進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒デジタル化総合相談窓口での対応                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【KPI】126件（R2～R5累計）→【実績】：68件（R2.12月末時点）</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p><b>&lt;柱5 事業承継・人材確保の推進&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新規学卒者等への情報提供やインターンシップ充実等により県内就職を促進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 県外大学生Uターン就職率：【KPI】21%→【実績】18.6%（R2.3卒）</li> </ul> </li> <li>○ 円滑な事業承継の推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒事業引継支援センターのマッチング件数                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【KPI】50件</li> <li>→【実績】R元年度：14件 → R2年度実績 20件（R2.12月末時点）</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 外国人材の確保・活躍に向けた取り組みの充実                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒高知県外国人材確保・活躍戦略の策定（R3.3月策定予定）</li> </ul> </li> <li>○ 就職氷河期世代の就職支援                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒職場体験講習受講者（34歳～50歳）の就職率                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【KPI】70% → 【実績】65.5%（R2.11月末）</li> </ul> </li> <li>⇒職場体験講習受講者（34歳～50歳）の就職後3か月時点の定着率                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【KPI】80% → 【実績】88.9%（R2.11月末）</li> <li>* 年齢は、4月1日時点で34歳～49歳</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 働き方改革の推進（雇用）                     <ul style="list-style-type: none"> <li>企業の意識醸成や体制づくりに向けた支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ワークライフバランス推進延べ認証企業数                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>【KPI】375社</li> <li>→【実績】353社(R2.4.1) → 428社(R2.12.1)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	<p><b>&lt;柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の推進&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ これまでの企業誘致の手法（アンケート調査や企業訪問）では、ウィズ、アフターコロナでテレワーク（在宅勤務）が一般化している都市部企業へのアプローチ（特に新規案件の獲得）が困難になっている。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒○Web等を活用して総合的に情報を発信することで、戦略的なプロモーションを行い、誘致対象企業を掘り起こす。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【KPI】・IT・コンテンツ、Society5.0関連企業立地件数：5件（R3）</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>■ 県内中小企業がウィズコロナ/ポストコロナ時代に求められる社会構造の変化に対応するためには、デジタル技術を活用した業務の改善による生産性向上や事業構造の変革に取り組むことが必要であるが、多くの企業で取り組みが進んでいない。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒○中小企業がデジタル化に取り組むきっかけとなるモデル事例を創出                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○県内企業全般のデジタル化を促進するため経営指導員・経営者等向けセミナーを実施</li> <li>○中小企業に対する支援策の強化として、産業振興センター内に支援体制を整備                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>【KPI】・相談対応件数：60件（R3）</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p><b>&lt;柱5 事業承継・人材確保の推進&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学生へのより積極的な関与とオンライン等を活用した全国的な取り組みが必要                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒○オンライン活用の情報提供に加え、インターンシップや企業面接への参加促進のための助成制度を新設                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【KPI】・県外大学生Uターン就職率：27%（R4.3月卒）</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>■ 対前年度よりマッチング件数は増加しているものの、必ずしも十分な件数とはいえない。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒○小規模事業者のM&amp;Aを加速するため、新たな補助メニューを創設                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【KPI】高知県事業承継・引継ぎ支援センター構成員による第三者承継のマッチング件数（年間）100件（R5）</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>■ 戦略に基づいた外国人材の取り組みの着実な展開                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒○外国人材の確保・活躍に向けた取り組みの充実                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【KPI】県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計 3,000人（R5）</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>■ 支援機関等との連携のもと、支援対象者の掘り起こし・窓口誘導から、相談、就職支援、職場定着まで切れ目のない支援が必要                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒○WEB広告等を活用した広報活動による幅広い対象者の掘り起こしや、求職者のレベルに応じた伴走支援、氷河期世代チャレンジ応援団のネットワークづくり                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【KPI】・職場体験講習受講者（35歳～51歳）の就職率：70%</li> <li>・職場体験講習受講者（35歳～51歳）の就職後3か月時点の定着率：80%</li> <li>・氷河期世代チャレンジ応援団のネットワークづくり登録企業数50社</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>■ 新型コロナウイルスの感染症の影響を踏まえた働き方改革の推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒○オンラインを活用しながら柔軟に各種事業を実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【KPI】・ワークライフバランス推進延べ認証企業数：480社（R3）</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

# 産業成長戦略の令和2年度の進捗状況と令和3年度の強化のポイント

各分野	令和2年度の進捗状況	見えてきた課題と強化のポイント (■：課題 ○：強化のポイント)
<p>観光</p> 	<p><b>【分野を代表する目標】</b>            (直近値) 観光総消費額 1,096億円 (R元年)            県外観光客入込数 438万人 (R元年)</p> <p><b>&lt;柱1 戦略的な観光地域づくり&gt;</b>            ○「外貨を稼ぐ」観光地域づくりを推進            ⇒ 市町村をまたがる滞在型観光プラン数：0件(計画策定数)(R3.1月時点)            ○「歴史」「食」「自然」の観光基盤の整備と多様な周遊の仕組みづくりを推進            ⇒ 全国から誘客できる観光拠点の整備数(累計)：12カ所(R元)→13カ所(R3.1月時点)            ⇒ 広域観光組織の体制強化数(観光庁登録DMO数)(累計)：3カ所(R元)→3カ所(R3.1月時点)</p> <p><b>&lt;柱2 効果的なセールス&amp;プロモーション&gt;</b>            ○リカバリーキャンペーンと連動したセールス&amp;プロモーションを展開            ⇒ 自然&amp;体験キャンペーン特設サイトのPV数：2,107,438PV(H31.2.1~R2.12.15)            自然&amp;体験キャンペーン特設サイトの体験プログラム登録数：512件 (R2.12月時点)</p> <p><b>&lt;柱3 おもてなしの推進&gt;</b>            ○バリアフリー観光を推進            ⇒ 相談対応件数(年間)：345件(R2.12月末時点)            ○観光案内所におけるコンシェルジュ機能を強化            ⇒ 観光案内所の満足度：74.4%(R2.3~9月)            ○観光客の満足度をさらに高める受入環境を整備            ⇒ 研修受講事業者数：44名(R2.12月末時点)</p> <p><b>&lt;柱4 国際観光の推進&gt;</b>            ○海外セールス拠点を活用した旅行商品造成と販売を推進するとともに、デジタルプロモーション等を実施            ⇒ 外国人延べ宿泊者数：15,810人泊(R2.1~10月速報値)            ○関西圏と連携した戦略策定及び国際チャーター便誘致            ⇒ チャーター便の誘致：0往復(R2)            ○「よさこい」を活用した海外プロモーションを展開            ⇒ よさこいが踊られている国/地域の数：29カ国/地域(R2.11月末)</p> <p><b>&lt;柱5 事業体の強化と観光人材の育成&gt;</b>            ○感染症拡大にも対応できる事業体の強化と人材育成            ⇒ 広域観光組織の体制強化数：3カ所(R3.1月時点)【再掲】</p>	<p><b>【分野を代表する目標】</b>            (R3年目標) 観光総消費額 1,096億円以上            県外観光客入込数 435万人以上</p> <p><b>&lt;柱1 戦略的な観光地域づくり&gt;</b>            ■観光地域づくりの主体となる広域観光組織とステイクホルダーとのさらなる連携強化。広域観光組織のマネジメント機能強化            ⇒市町村をまたがる滞在型観光プラン整備計画に基づく、各広域エリアでの受入環境等の整備            ○観光地域づくり塾の拡充による滞在型観光地域プランづくりの県全域への展開            ■屋外観光ニーズの高まりへの対応、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた新たな顧客の取り組みへの対応            ⇒○観光施設等緊急整備事業費補助金(屋外観光施設等緊急整備事業)による屋外観光施設や体験・滞在メニューの磨き上げの支援 ○ワーケーション、アドベンチャーツーリズムの推進            【KPI】 全国から誘客できる観光拠点整備数(累計)：16カ所(R3)            市町村をまたがる滞在型観光プラン数(累計)：4件(R3)            広域観光組織の体制強化数(累計)：4カ所(R3)</p> <p><b>&lt;柱2 効果的なセールス&amp;プロモーション&gt;</b>            ■コロナ禍における高知県観光のチャンスロスの挽回            ⇒○「自然」「歴史」「食」の観光基盤をフルに活用した観光キャンペーン「リョーマの休日」の展開            ○高知観光リカバリーキャンペーンの延長 ○関西圏との経済連携による誘客促進            【KPI】 観光総消費額：1,096億円以上(R3)【再掲】            県外観光客入込数：435万人以上(R3)【再掲】</p> <p><b>&lt;柱3 おもてなしの推進&gt;</b>            ■外国人観光客の受入環境整備            ⇒○観光関連施設の「WiFi、トイレ、キャッシュレス、多言語対応」の受入環境整備を推進            【KPI】 観光客満足度調査(観光施設)における「大変良い」「良い」の割合(年間)：82%(R3)            観光客満足度調査(宿泊先)における「大変良い」「良い」の割合(年間)：82%(R3)</p> <p><b>&lt;柱4 国際観光の推進&gt;</b>            ■インバウンド観光の再開に向けた準備            ⇒○海外セールス拠点等を活用した旅行商品の充実            ○訪日旅行関心層に向けてのデジタルプロモーションの展開            ○「よさこい」を活用した海外プロモーションの展開            ○四国ツーリズム創造機構(広域連携DMO)を中心に四国他県と連携            ■大阪・関西万博も見据えたインバウンド施策の展開            ⇒○関西と高知を結ぶ新たな観光ルートの創出 ○関西の拠点での観光情報の発信            ○国外に向けたセールス&amp;プロモーション            【KPI】 外国人延べ宿泊者数：2.5万人泊</p> <p><b>&lt;柱5 事業体の強化と観光人材の育成&gt;</b>            ■感染症拡大にも対応できる事業体の強化と人材育成            ⇒○広域観光組織の体制及び機能強化 ○地域おこし協力隊制度を活用した専任人材の配置強化            【KPI】 広域観光組織の体制強化数(累計)：4カ所(R3)【再掲】</p>

# 産業成長戦略の令和2年度の進捗状況と令和3年度の強化のポイント

各分野	令和2年度の進捗状況	見えてきた課題と強化のポイント (■：課題 ○：強化のポイント)
<p>食品加工</p> 	<p>【分野を代表する目標】 (直近値) 食料品製造業出荷額等 1,187億円 (H30年度)</p> <p><b>&lt;柱1 外商の拡大につなげる商品づくりの推進&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市場ニーズを取り入れた専門家による商品づくりワーキングの推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 地産外商会社による伴走支援件数：5件 (R2.12月末)</li> <li>⇒ ジェット口と連携した輸出対応型商品づくりの支援件数：9件 (R2.12月末)</li> </ul> </li> <li>○ 食品加工の生産管理の高度化への支援                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 県版HACCP第3ステージの認証件数(累計)：R元年度：58社 → R2年度：73社(申請中を含む、R2.12月末)</li> </ul> </li> <li>○ コロナ禍の環境変化への対応強化 [9月補正]                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな消費者ニーズに対応した商品づくりための設備導入への支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 支援件数：14件、47,981千円 (R2.12月末)</li> </ul> </li> <li>・衛生管理の高度化のための設備導入や施設改修への支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 支援件数：25件、106,473千円 (R2.12月末)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p><b>&lt;柱2 外商活動の全国展開の拡大・強化&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地産外商会社のネットワークをフル活用した外商拡大 (R2.12月末)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 成約件数：3,956件、高知フェア開催：127回、営業訪問件数：1,448社</li> <li>⇒ オンラインの積極活用による商談機会の確保 14回 203社 等</li> </ul> </li> <li>○ 外商参画事業者のさらなる拡大 (R2.12月末)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 感染症対策を徹底した県産品商談会 2回 164社、バイヤー63社</li> <li>⇒ まるごと高知商談会 5回 56社 (オンライン2回、空港ビル合同1回含む) 等</li> </ul> </li> </ul> <p><b>&lt;柱3 海外ネットワークを活用した輸出の加速化&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 食品海外ビジネスサポーターによる県産品の現地プロモーションを実施 (米国東海岸・欧州に加え、上海にサポーターを新設 (9/21))</li> <li>○ 非対面・遠隔での販路拡大の取り組みを強化 [6月補正]                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内事業者のオンライン商談のスキル向上を図り、商談成約率を高めるためのセミナーや専門家による個別訪問指導を実施</li> <li>・県産材を紹介する多言語ウェブサイトを構築</li> </ul> </li> <li>○ 海外バイヤーとのオンライン商談会を実施 (4回、のべ26社参加)</li> <li>○ 海外ECプラットフォームでの販路拡大とレシピ動画を活用したプロモーションを実施                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 食料品の輸出額 (年間)：14.5億円 (H30) → 14.6億円 (R元)</li> </ul> </li> </ul> <p><b>※柱2・柱3の外商活動は、国内外ともに、コロナの影響で展示商談会が相次いで中止。オンラインを活用した商談機会の確保等に努めているが、前年度を大きく下回る状況</b></p> <p><b>&lt;柱4 食品産業を支える産業人材の育成&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 食のプラットフォーム事業の推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 食のプラットフォーム参加者数：R元年度178社 → R2年度106社 (R2.12月末)</li> </ul> </li> </ul> <p><b>&lt;柱5 事業者の成長を促す事業戦略・輸出戦略の策定&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業戦略の策定・実行支援の推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 策定事業者数(累計)：R元年度21社 → R2年度37社 (R2.12月末)</li> </ul> </li> <li>○ 輸出戦略の策定・実行支援の推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 策定事業者数(累計)：R元年度5社 → R2年度8社 (R2.12月末)</li> </ul> </li> </ul>	<p>【分野を代表する目標】 (R3年度目標) 食料品製造業出荷額等 1,255億円</p> <p><b>&lt;柱1 外商の拡大につなげる商品づくりの推進&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ スーパーマーケットでは、保存性の高い商品や家庭食向けの商品の売上が増加                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒○ 保存性の高い商品(冷凍、レトルト等)や家庭食向け商品(ミールキット等)の開発支援</li> <li>⇒○ 工業技術センターによる賞味期限延長、味の数値化への支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【KPI】・県の支援による商品開発件数：100件 (R3)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>■ バイヤーは、感染防止対策としてこれまで以上にHACCPを重視                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒○ 県版HACCPの認証取得に必要な施設改修への支援の強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【KPI】・県版HACCP第3ステージの認証件数：125社 (R3)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p><b>&lt;柱2 外商活動の全国展開の拡大・強化&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ コロナ禍でも有効な商談機会の確保が必要                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒○ 感染症対策を徹底した対面での商談とオンラインでの商談を併用した商談機会の創出</li> </ul> </li> <li>■ 非対面・非接触でも効果的な外商展開の必要性が増加                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒○ デジタル技術(県産品データベースでの情報発信、動画でのPR等)を活用した外商活動</li> </ul> </li> <li>■ 消費行動の変化に対応した新しい販売先・販売チャネルの開拓が必要                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒○ 地域密着型店舗やネット通販業界等への外商強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【KPI】・地産外商会社の活動による成約金額：53.5億円 (R3)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p><b>&lt;柱3 海外ネットワークを活用した輸出の加速化&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ コロナの影響により海外渡航ができず、対面での商談会や産地招へい等の実施が困難                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒○ 最有望市場の一つである「米国西海岸」での販路開拓活動を強化するため、食品海外ビジネスサポーターをロサンゼルスに新たに設置</li> <li>⇒○ 非対面式の商談でも使用できる「高知県産材紹介多言語ウェブサイト」の活用により、海外支援拠点やパートナー商社が行う海外プロモーションを後押し</li> </ul> </li> <li>■ 主要輸出先であったレストラン向け等に加え、巣ごもり消費の拡大に伴い伸長している「小売」「デリバリー」等の販路開拓が必要                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒○ 米国・中国のパートナー商社と連携し、ECサイトでの販売拡大を進めるとともに、現地インフルエンサーの情報発信力を活用したプロモーションを実施</li> <li>⇒○ 県産産材を使った現地料理の調理例をレシピ動画により紹介し、ECでの新たな販路を開拓                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【KPI】・食料品の輸出額：29億円 (R3)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p><b>&lt;柱4 食品産業を支える産業人材の育成&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ コロナの収束が未だ見込めないため、集合型のセミナー等の実施が困難                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒○ オンラインを活用した勉強会の充実                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【KPI】・食のプラットフォーム参加者数：200社 (R3)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p><b>&lt;柱5 事業者の成長を促す事業戦略・輸出戦略の策定&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ コロナ禍により市場の環境が大きく変化中、それに対応するための事業戦略、輸出戦略が必要                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒○ 事業戦略の策定加速化とコロナを踏まえた事業戦略の改定支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【KPI】・事業戦略の策定事業者数(累計)：60社 (H30～R3)</li> </ul> </li> <li>⇒○ ジェット口専門家による輸出戦略策定支援及び戦略策定事業者のフォローアップ                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【KPI】・輸出戦略策定事業者数(累計)：15社 (R元～R3)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

# 産業成長戦略の令和2年度の進捗状況と令和3年度の強化のポイント

各分野	令和2年度の進捗状況	見えてきた課題と強化のポイント (■：課題 ○：強化のポイント)
<p>移住促進</p> 	<p>【分野を代表する目標】 (直近値) 県外からの移住者 679組 (R2.4月～12月) ※対前年同期比93%</p> <p><b>&lt;柱1 裾野を広げる&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新たなWeb会員組織「高知家ゆる県民倶楽部」を立ち上げ、「交流人口・関係人口」へのアプローチを強化し、移住・就業ポータルサイトへ誘導</li> <li>○ 「移住・就業ポータルサイト」の機能強化（「仕事」「暮らし」「住まい」情報の一元化）による内容充実と利便性の向上</li> <li>○ 仕事、空き家情報等の一元化による市町村、各産業ポータルサイトからの流入強化 ⇒ ポータルサイトセッション数：719,121件(R元) → 511,412件(R2.12月末) ※対前年同月比98%</li> <li>○ コロナ下で相談会やセミナーの開催方法を見直し、オンラインと対面を組み合わせ実施</li> <li>○ 移住促進・人材確保センターにオンライン環境（Web面談室等）を整備 [9月補正]</li> <li>○ オンライン上で本県を相談先に選んでもらうため、情報発信を強化 [9月補正] ・オンラインイベント等の開催、全国メディア等とのタイアップによる情報発信、ポータルサイトの機能強化(自動応答システム) 等 ⇒ 新規相談者数：3,888人 (R元) → 2,146人 (R2.12月末) ※対前年同月比69%</li> </ul> <p><b>&lt;柱2 マッチングの強化を図る&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 移住促進・人材確保センターに市町村が行う「地域の仕事の掘り起こし、マッチング、情報発信」を支援するチーム（求人支援コーディネーター、地域の仕事アドバイザー、情報発信スタッフ）を配置し、伴走支援</li> <li>○ 市町村や各産業分野と連携し、相談者の「高知家で暮らし隊」への入会促進</li> <li>○ 各産業分野の担い手確保策との連携による人材誘致の促進 ⇒ 「高知家で暮らし隊」会員新規登録者数：751人 (R元) → 532人 (R2.12月末) ※対前年同月比92%</li> </ul> <p><b>&lt;柱3 受入体制、受入環境を整備する&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 仕事の掘り起こし ・市町村の「地域の仕事の掘り起こし、マッチング、情報発信」を支援 ・市町村の「無料職業紹介所」の設置と「仕事専門相談員」の配置を支援</li> <li>○ 住まいの掘り起こし ・市町村へ「空き家専門相談員」の配置を支援 ・市町村が「空き家再生・活用促進専門家グループ」や地域の方々と連携して行う空き家の掘り起こしや空き家提供の広報等を支援</li> <li>○ 市町村が行う「新しい生活様式」に対応したお試し滞在施設の整備等を支援 [9月補正]</li> <li>○ 移住後の定住や地域での活躍をフォロー（地域移住サポーターの委嘱等）</li> </ul>	<p>【分野を代表する目標】 (R3年度目標) 県外からの移住者 1,150組</p> <p><b>&lt;柱1 裾野を広げる&gt;</b></p> <p>地方への新しいひとの流れを呼び込むための自治体間の競争がさらに激化することが見込まれることから、次の3つの課題への対応が必要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ ① 関係人口に対しアプローチを強化し、本県への移住意識を醸成することで裾野を広げることが必要 ⇒ ○ 「高知家ゆる県民倶楽部」の会員拡大に向けたPRの強化 ○ 関係人口向け「オンラインセミナー」や「長期滞在ツアー」の開催による移住意識の醸成 ○ 市町村が行う移住につながる関係人口創出の取り組みを支援</li> <li>■ ② ターゲットに刺さる戦略的な情報発信が必要 ⇒ ○ 費用対効果の高い情報発信に向けての効果検証・分析 ○ SNS、全国的なWebサイト、Web広告等のメディアを組み合わせた情報発信の強化による「移住・就業ポータルサイト」への誘導 ○ 情報発信力のある方や先輩移住者等による情報拡散</li> <li>■ ③ Web上で本県を選んでもらうための工夫や、アクセスから相談への着実な誘導が必要 ⇒ ○ 「移住・就業ポータルサイト」や「市町村ホームページ」等の地域コンテンツ（仕事、住宅、イベント等）の充実 ○ 「オンライン」と「対面」を組み合わせ、多種多様なテーマ、規模の相談会やセミナー等の開催 【KPI】・ポータルサイトセッション数（年間）：800,000件 (R3) ・新規相談者数（年間）：5,000人 (R3)</li> </ul> <p><b>&lt;柱2 マッチングの強化を図る&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ オンライン相談会等を通じて本県にアクセスした方を移住につなげるためには、オンライン相談から本県の強みである「きめ細かなフォローアップ体制」への着実な誘導が必要 ⇒ ○ オンライン相談者の対面相談への誘導強化 ○ 「高知家で暮らし隊」会員の移住熟度に応じたフォローアップ 【KPI】・「高知家で暮らし隊」会員新規登録者数：1,000人 (R3)</li> </ul> <p><b>&lt;柱3 受入体制、受入環境を整備する&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「新しい生活様式」の実践が求められる中、これまでの働き方や暮らし方が見直され、地方の暮らしへの関心がさらに高まると考えられるため、「仕事」と「住宅」のさらなる掘り起こしが必要 ⇒ ○ 市町村や各産業団体が作成している「仕事カタログ」の充実とライブラリー化 ○ 特定地域づくり事業協同組合や地域おこし協力隊等の制度の活用 ○ 「移住×起業」の取り組みのさらなる推進 ○ 兼業、副業ニーズの掘り起こしと情報発信 【KPI】・県・市町村の移住相談窓口利用者の3年目の県内定着率：90% (R3)</li> </ul> <p><b>&lt;柱1・2・3 共通&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ コロナ禍を契機にUターンの相談が増えてきており、移住促進の極めて有望なターゲットである本県出身者へのアプローチのさらなる強化が必要 ⇒ ○ 県出身者への情報提供の強化 ・「高知家ゆる県民倶楽部」を活用した県出身者の把握と情報提供 ・ポータルサイトにUターン専用ページを開設 ・県内広報の強化 ○ 県出身者に特化した相談会やセミナー等の実施 ○ 魅力的な仕事の掘り起こしと磨き上げ</li> </ul>

# 産業成長戦略の令和2年度の進捗状況と令和3年度の強化のポイント

各分野	令和2年度の進捗状況	見えてきた課題と強化のポイント (■：課題 ○：強化のポイント)
<p>起業・新事業展開</p> 	<p>【分野を代表する目標】 (直近値) 起業・新事業展開件数 17件 (R2.4月～11月)</p> <p><b>&lt;柱1 起業・新事業展開に向けた総合的なサポート&gt;</b></p> <p>○ ouchiスタートアップパーク (KSP) を中心とした起業の一貫サポート          ・KSP会員数523名 (R2.12月末)          (起業家会員：424名、サポーター会員：43名、情報会員56名)          ・起業相談：114人 (KSP相談 (東京窓口を含む) 72人、わくわく相談42人)          ・出張相談：13人          (7/27～11/26：5市町で実施、1月～3月：3市 (予定))          ・入門セミナー：53人 (2回、1/23 (予定))          ・基礎プログラム：27人 (2回、冬コース (予定))          ・実践プログラム：18人 (2回)          ⇒ KSPを通じた起業件数：15件 (R元) →12件 (R2.12月末)</p> <p>○ スタートアップ参加型の新事業創出人材育成を実施 (新事業創出人材育成事業)          ・フォーラム開催：2回 (フード・アグリ)          ・マッチング及び現地視察 (3テーマ)          ※ミニ実証及び研究会立ち上げについては現在調整中          ⇒研究会からの事業化案件数：0件 (R2.12月末)</p> <p>○ 産学官民連携による新商品開発や新分野進出・新規事業展開の促進          ・連続講座          ⇒ 連続講座参加者数：118人 (R元) →65人 (R2.12月末)          ・産学官民連携のプラットフォーム機能          ⇒ 産学官の共同研究による事業化案件数：0件 (R元) →3件 (R2.12月末)</p> <p>○ 産学官民連携による産業人材育成研修「土佐まるごとビジネスアカデミー (土佐MBA)」の実施          ・コロナの影響により、本科6コースをオンライン実施 (教室開催は中止)、その他大半の講座をオンライン実施          ・オンライン受講のためのコプラ内の環境整備、受講生の利便性向上のための受講管理システムの構築 [9月補正]          ⇒ 土佐MBA実受講者数：861人 (R元) →683人 (R2.12月末)</p>	<p>【分野を代表する目標】 (R3年度目標) 起業・新事業展開件数 200件 (R2～R5累計)</p> <p><b>&lt;柱1 起業・新事業展開に向けた総合的なサポート&gt;</b></p> <p>■ 具体的に起業を考えている方の入口段階での呼び込みや、会員が次のステップに進むためのサポート、起業を志す移住希望者・移住者へのアプローチが十分でない (裾野の拡大 (量) への対応)          ⇒○様々な分野をテーマとしたプログラムの開催 (入門セミナーの充実)          ○定期的なフォローができる体制の強化 (インキュベーションマネージャーの配置)          ○移住支援団体等との連携による県内移住者 (地域おこし協力隊含む) の起業をサポート          【KPI】・KSPを通じた起業件数：35件 (R3)</p> <p>■ 地産外商につながるビジネスやデジタル技術を活用したビジネスを志向する方へのアプローチ、起業を生み出す環境づくりが十分でない (起業内容 (質) の強化)          ⇒○新しいビジネスに触れる機会の提供やデジタル技術の活用をテーマとしたセミナー等の実施          ○多様なメンバー、テーマによる交流会の開催で起業が生まれるコミュニティを構築、資金的支援の強化          【KPI】・KSPを通じた起業件数：35件 (R3) (再掲)</p> <p>■ 新事業を検討する県内事業者や起業家に対し、先進的技術に触れる機会の提供やアプローチ、スタートアップ企業とのマッチング機会提供が十分でない</p> <p>■ 県内での事業開発に求められる知識を学ぶセミナーが不足          ⇒○新技術に触れる機会及びスタートアップ企業とのマッチングの機会提供のための「ピッチ会」を実施          ○事業創出のマインドアップから実践までを学べる「新事業創出セミナー」の実施          【KPI】・研究会立ち上げ：2件、ビジネスマッチング：5件 (R3)</p> <p>■ 新事業に取り組む企業の中で研究開発を行う企業が少ない          ・連続講座          ⇒○県内企業の経営層に対して自社の成長戦略に研究開発を盛り込む必要性を学ぶセミナーを実施          【KPI】・連続講座参加者数：100人 (R3)          ・産学官民連携のプラットフォーム機能          ⇒○産学官連携新産業創出事業を活用することにより、「学」とのネットワークを生かした研究テーマの掘り起こしや共同研究のマッチングを実施          【KPI】・産学官の共同研究による事業化案件数：2件 (R3)</p> <p>■ オンライン講座のニーズが顕在化するなか、講座コンテンツが受講者のニーズに十分対応できておらず、最適な学習環境を提供できていない          ⇒○コンテンツの充実          ・民間のオンライン講座を導入し、土佐MBAで効果的かつ魅力ある講座を多数提供          ・土佐MBAの強みである、県内のビジネス現場の実情を知る講師による講座を拡充          ○サポート体制の強化          ・新土佐MBAのスムーズな受講のためにきめ細かな相談対応を実施          【KPI】・実受講者数：1,000人 (R3)</p>

## ＜基本目標 3＞

「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、  
女性の活躍の場を拡大する

- ライフステージの各段階に応じた少子化対策の推進
  - 官民協働による少子化対策を県民運動として展開
  - 女性の活躍の場の拡大
- ..... 24
- ..... 28

# 基本目標3：「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する【少子化対策の充実】

## 数値目標 (達成状況)

- ・合計特殊出生率 1.48 (H30年) ⇒ 1.47(R1年) ⇒ 1.70 (R6年目標) [参考]R2.1~10速報値 対前年 出生数△225人 (△5.9%) 婚姻件数△237組 (△10.9%)
- ・安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できる社会を達成していると考えられる人の割合 28.1% (R元年度) ⇒ 29.3% (R2年度) ⇒ 50% (R6年度目標)
- ・理想的な子どもの数、現実的に持ちたい子どもの数 理想2.38人、現実2.05人 (R元年度) ⇒ 理想2.25人、現実1.92人 (R2年度) ⇒ 理想と現実の数を上昇、差を縮小 (R6年度目標)
- ・平均初婚年齢 (夫、妻) 夫30.8歳、妻29.4歳 (H30年) ⇒ 夫30.9歳、妻29.5歳 (R1年) ⇒ 平均初婚年齢 (夫、妻) の低下 (R6年目標)

令和2年度の進捗状況	見えてきた課題と強化のポイント (■：課題 ○：強化のポイント)																
<p>&lt;柱1 ライフステージの各段階に応じた少子化対策の推進&gt;</p> <p>&lt;①出会いの機会の創出&gt;</p> <p>○マッチングシステムの運用強化 ⇒マッチングシステムの利便性向上 ・非会員向けお試し検索機能及び現会員向け自宅からの一部検索機能追加 (10/5~) お試し検索アクセス数1日平均100件、自宅からの閲覧人数延べ222人 (～11月末) ・出張登録閲覧会及びヘアメイク&amp;写真撮影付き登録閲覧会 (19市町村25回) ・応援団企業と連携した会員限定イベントの実施 (5回) ⇒マッチングシステムの認知度向上 ・応援団企業等パンフレットやA R付きのポケットティッシュ等を配布 ・銀行や郵便局ATMにカード型パンフレットを設置 ・Facebookを活用した情報発信 (11回配信※6.17～11.30) ・マッチングシステムの説明用動画のリニューアル</p> <p>○応援団が実施する地域の独身者を対象とした出会いイベントの充実 ⇒イベント開催 (11月末) : 36回、参加人数509人 ・出会いのきっかけ応援事業費補助金交付決定済12団体</p> <p>○サポーター制度の充実 (婚活サポーター・サブサポーターの増に向けた取り組み) ⇒養成講座の実施 (8月・10月、計12名参加、うち9名登録) ⇒各種団体への声かけ (民生委員協議会など4団体に事業説明と登録依頼)</p> <p>&lt;②安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり～高知版ネウボラの推進～【妊娠・出産】&gt;</p> <p>○子育て世代包括支援センターの機能充実 ⇒市町村子育て世代包括支援センター(母子保健型)の設置が進み、妊娠早期から支援する体制が整ってきた ※設置か所数 H27～R1 : 20、R2 : 12</p> <p>○健やかな子どもの成長・発達への支援 (乳幼児健診の受診促進と充実強化) ⇒3歳児健診で子どもの弱視を発見する機器 (SVS) を3台購入。全福祉保健所への設置により全市町村で屈折検査導入 ・乳幼児健診受診率①1歳6か月児健診②3歳児健診 (H29)①96.9%②94.4% ⇒ (R1)①96.5%②94.7% (速報値)</p> <p>○周産期医療体制の確保・充実 ⇒不妊治療費の経済的負担軽減 ・特定不妊治療費助成事業の実施及び拡充 (1月) ・一般不妊治療助成事業の実施 ⇒産婦人科、小児科を目指す医学生への奨学金貸与 ⇒専門医資格取得を目指す若手医師への研修支援</p> <p>○小児救急医療体制の確保 ⇒電話相談や適正受診に向けた啓発などの実施</p> <p>○助産師の助産実践能力向上への支援 ⇒助産師出向支援協議会の設置、開催 など</p>	<p>&lt;柱1 ライフステージの各段階に応じた少子化対策の推進&gt;</p> <p>&lt;①出会いの機会の創出&gt;</p> <p>■マッチングシステム会員登録数 (特に女性会員及び若年層) の伸び悩み</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>会員数</th> <th>うち女性会員数</th> <th>うち20代会員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30.3月末 (ピーク時)</td> <td>1,100人</td> <td>456人(41.5%)</td> <td>120人(10.9%)</td> </tr> <tr> <td>R2.3月末</td> <td>719人</td> <td>264人(36.7%)</td> <td>60人(8.3%)</td> </tr> <tr> <td>R2.11月末</td> <td>748人</td> <td>272人(36.4%)</td> <td>67人(9.0%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>⇒○マッチングシステムの利便性向上：自宅等からの検索閲覧及び申込み機能の追加【拡充】 ○zoom等を活用したオンラインによるお引き合わせの実施の検討【新規】</p> <p>■出会いイベントの充実が必要 (行政に求める支援：「出会いを直接の目的としないイベントへの支援」39.5% 「出会いを目的とした出会いイベントへの支援」29.5%) ⇒○マッチングは行わずに気軽に男女が交流する中で出会いのきっかけづくりとするイベントなど多様な出会いイベントの実施を働きかけ【拡充】</p> <p>■withコロナに対応した新しいイベントのスタイルが必要 ⇒○オンラインを活用した出会いイベントの実施を働きかけ【拡充】</p> <p>■婚活サポーター数の伸び悩み及び認知度が低い (24.7%) ⇒○婚活サポーター・サブサポーターの増による県支援事業の認知度向上の取り組み【拡充】 ・理美容店や各種団体・市町村役場等への個別訪問による働きかけを実施</p> <p>■地域の実情に応じた取り組みの推進 ⇒○結婚新生活支援事業など地域少子化対策重点推進交付金の活用促進に向けた市町村への働きかけ【拡充】 ⇒○異業種交流会などを通じた若い世代の意識等を把握する取り組みの実施【拡充】</p> <p>&lt;②安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり～高知版ネウボラの推進～【妊娠・出産】&gt;</p> <p>■母子健康手帳交付時の全妊婦へのアセスメントと妊娠から出産・育児までの包括的な支援体制の強化 ⇒子育て世代包括支援センターの設置・運営支援</p> <p>■市町村が実施する継続的な妊婦訪問やニーズに応じた産後ケア事業の充実が必要 ⇒○妊産婦への身体・心理的支援や生活・育児援助及び休日の両親学級を行う市町村への支援 (母子保健支援事業費補助金)【拡充】</p> <p>■新型コロナウイルス感染拡大防止のための健診日程変更や受診控え等による乳幼児健診受診率の低下 ⇒家庭訪問による乳幼児健診の受診勧奨への支援 (母子保健支援事業費補助金)</p> <p>■不妊治療費の経済的負担の軽減 ⇒○不妊治療への助成【拡充】</p> <p>■若手医師の県内定着のためには引き続き研修体制の充実が必要 ⇒専門医資格取得を目指す若手医師への研修支援 (継続)</p> <p>■小児救急医療体制の確保 ⇒電話相談や適正受診に向けた啓発などの実施</p> <p>■助産師の助産実践能力向上への支援 ⇒助産師出向支援協議会の開催 など</p>		会員数	うち女性会員数	うち20代会員数	H30.3月末 (ピーク時)	1,100人	456人(41.5%)	120人(10.9%)	R2.3月末	719人	264人(36.7%)	60人(8.3%)	R2.11月末	748人	272人(36.4%)	67人(9.0%)
	会員数	うち女性会員数	うち20代会員数														
H30.3月末 (ピーク時)	1,100人	456人(41.5%)	120人(10.9%)														
R2.3月末	719人	264人(36.7%)	60人(8.3%)														
R2.11月末	748人	272人(36.4%)	67人(9.0%)														

## 主なKPI (直近の成果)

- マッチングシステムへの登録者数 719人 (R2.3月末) ⇒ 748人 (R2.11月末) ⇒ 1,000人 (R6年度末)
- 乳幼児健診受診率①1歳6か月健診②3歳児健診 ①97.1%②96.9%(H30年度) ⇒ ①96.5%②94.7%(R1速報値) ⇒ ①②98.0%以上(R6年度)

# 基本目標3：「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する【少子化対策の充実】

令和2年度の進捗状況	見えてきた課題と強化のポイント（■：課題 ○：強化のポイント）
<p><b>&lt;③安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり～高知版ネウボラの推進～【子育て】&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○<b>リスクに応じた適切な支援</b> ⇒子ども家庭総合支援拠点設置：5市町（うち新規3市）</li> <li>○<b>子どもの発達への支援（専門的な療育支援を行う障害児通所支援事業所の拡大等）</b> ⇒児童発達支援事業所：31か所（7月）／保育所等訪問支援事業所：20か所（7月） 放課後等デイビス事業所：73か所（7月）</li> <li>○<b>子育て支援の場の拡充とサービスの充実</b> ⇒地域子育て支援センターの設置：23市町村1広域連合60か所（出張ひろば11か所含む）（12月） ⇒園庭開放や子育て相談の実施による未就園児家庭への支援 ・園庭開放又は子育て相談の実施：245園（82.5%）（R元）※R2調査中 ⇒一時預かり事業：25市町村106か所（4月）／延長保育：14市町村140か所（4月） 病児保育：10市町村23か所（R2.4）／ファミリー・サポート・センター事業：12市町（R3.1月） ⇒児童クラブ185か所（R元）→183か所（R2）／子ども教室145か所（R元）→143か所（R2） 児童クラブ又は子ども教室の実施校率（小学校）：96.3% 183/190校（R元） →96.3% 182/189校（R2）</li> <li>○<b>ネットワークの連携強化（高知版ネウボラ体制の充実）</b> ⇒各市町村のネウボラ体制を整理し取組内容を見える化 ・妊娠前から子育て期までの切れ目のない総合的な支援に取り組む市町村：34市町村</li> </ul> <p><b>&lt;④安心して子育てできる環境づくり～働きながら子育てできる環境づくり～【ワークライフバランスの推進】&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○<b>働き方改革を進めるための意識醸成</b> ⇒働き方改革トップセミナーや高知県働き方改革推進会議と連携したキャンペーン（男性の子育て支援）の実施</li> <li>○<b>企業の体制づくり、人づくりに向けた支援</b> ⇒働き方改革推進支援センターによる企業の労働条件や労働環境の整備等の支援 ⇒ワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大、アドバイザーによる一般事業主行動計画策定支援</li> <li>○<b>ロールモデルの横展開</b> ⇒取組ガイドの作成・配付、モデル優良事例の紹介</li> <li>○<b>福祉関連におけるワークライフバランスの向上</b> ⇒福祉・介護事業所等に代替職員を派遣</li> <li>○<b>育児に関する休暇等取得しやすい環境づくり</b> ⇒企業等への啓発、社会全体での機運醸成、育休取得予定者の意識の醸成</li> <li>○<b>女性の活躍の視点にたった取り組みの推進</b> ⇒「高知家の女性しごと応援室」による働きやすい職場づくりに向けた企業支援 など</li> </ul> <p><b>&lt;柱2 官民協働による少子化対策を県民運動として展開&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○<b>「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」登録数及び育休宣言賛同数の拡大</b> 育休宣言 R1年度末 694団体 → R2.11月末 765団体</li> <li>○<b>応援団と協働した取組の充実</b> ⇒交流会の開催（先進事例の共有・課題解決の支援）、優良事例の横展開に向けた取組事例紹介冊子作成、応援団通信発行（子育て支援などの情報発信）、育休取得促進の新聞広告</li> <li>○<b>育休取得者（予定・取得中・復帰）の意識の醸成</b> ⇒育休プチMBAの開催</li> <li>○<b>少子化対策推進県民会議の取組の推進</b> ⇒構成団体（33団体）の168の主体的な取組推進</li> </ul>	<p><b>&lt;③安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり～高知版ネウボラの推進～【子育て】&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■<b>子ども家庭総合支援拠点に配置する専門職（社会福祉士、保健師等）の確保</b> ⇒○子ども家庭総合支援拠点設置に向けて、市町村への働きかけや専門職を配置するための財政的支援の実施【拡充】</li> <li>■<b>専門的な療育支援を行う障害児通所支援事業所の参入が見込めない中山間地域における早期支援体制の構築</b> ⇒○専門職が中山間地域の保育所等へ継続的に出向き支援体制を確保【拡充】</li> <li>■<b>子育て家庭の孤立の防止と多様なニーズへの対応</b> ⇒○多様な子育て支援サービスを一元的に提供する地域子育て支援センターの設置促進【新規】 ⇒○地域における子育て支援活動の担い手を育成し子育て家庭のニーズに応じた講座や交流の場の開催【新規】</li> <li>■<b>働きながら子育てできる環境づくりに向けた子育て支援サービスの充実</b> ⇒病児・病後児保育等の保育サービスの充実（保育士の確保、職場環境改善の促進） ⇒○ファミリー・サポート・センター事業の支援の充実（預かり場所の整備への支援）【拡充】 ⇒市町村が行う児童クラブの利用料減免や開設時間延長にかかる支援</li> <li>■<b>市町村における高知版ネウボラ体制の充実</b> ⇒○市町村におけるネウボラ体制の機能強化のための専門家によるスーパーバイズの実施【新規】 ⇒保育所や放課後児童クラブ等と連携したファミリー・サポート・センター事業の周知による会員登録の仕組みづくり</li> </ul> <p><b>&lt;④安心して子育てできる環境づくり～働きながら子育てできる環境づくり～【ワークライフバランスの推進】&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■<b>働き方改革を進めるための経営者や従業員の意識醸成</b> ⇒○働き方改革取組優良事例集の配付【新規】</li> <li>■<b>企業の体制づくり、人づくりに向けた支援</b> ⇒働き方改革推進支援センターによる企業の労働条件や労働環境の整備等の支援 ⇒ワークライフバランス推進認証制度の普及拡大</li> <li>■<b>企業の生産性向上に向けた支援・ロールモデルの横展開</b>⇒○労働環境等実態調査の実施（2年周期）【新規】</li> <li>■<b>ウイズコロナ時代への対応</b> ⇒テレワーク導入に関する情報提供</li> <li>■<b>希望どおり育休が取得できる環境づくり（企業等への啓発）</b> ⇒○育休取得促進と時間単位年次有給休暇制度の導入支援【拡充】</li> <li>■<b>女性の活躍の視点に立った取り組みの推進</b> ⇒○「高知家の女性しごと応援室」による働きやすい職場づくりに向けた企業支援【拡充】 ・就業者からの相談傾向を分析し企業支援に活用</li> </ul> <p><b>&lt;柱2 官民協働による少子化対策を県民運動として展開&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■<b>応援団の登録数及び育休宣言賛同企業数の拡大</b> ⇒官民連携による企業訪問や経済団体等の協力による組織的勧誘（継続）</li> <li>■<b>企業等への啓発</b> ⇒○時間単位年次有給休暇制度の導入促進リーフレットの作成・配布【新規】 ⇒○フォーラムの開催（企業と学生のパネルディスカッション、育休取得者の体験談の共有）【拡充】</li> <li>■<b>社会全体での機運醸成</b> ⇒○育休宣言後に取組が促進された企業の取組等の新聞広告による社会的機運の醸成【拡充】</li> </ul>

## 主なKPI（直近の成果）

○園庭開放又は子育て相談の実施率	82.5%（R元年度）	⇒ R2.12月調査中	⇒ 100%（R6年度）
○ワークライフバランス推進延べ認証企業数（累計）	344社・団体（R元年度末）	⇒ 428社・団体（R2.12月末）	⇒ 555社・団体から615社・団体に変更（R6年度末）
○高知家の出会い・結婚・子育て応援団の登録団体数	1,000団体（R元年度末）	⇒ 1,096団体（R2.11月末）	⇒ 1,500団体（R6年度末）
○ファミリー・サポート・センター事業の提供会員数	684人（H30年度末）	⇒ 816人（R2.10月末）	⇒ 1,000人（R6年度末）
○高知家の女性しごと応援室における就業者数	127人（R元年度）	⇒ 90人（R2.11月末）	⇒ 1,000人（R2～R6年度累計）

# 基本目標3：「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する【少子化対策の充実】

## 令和3年度の強化のポイント（体系案）

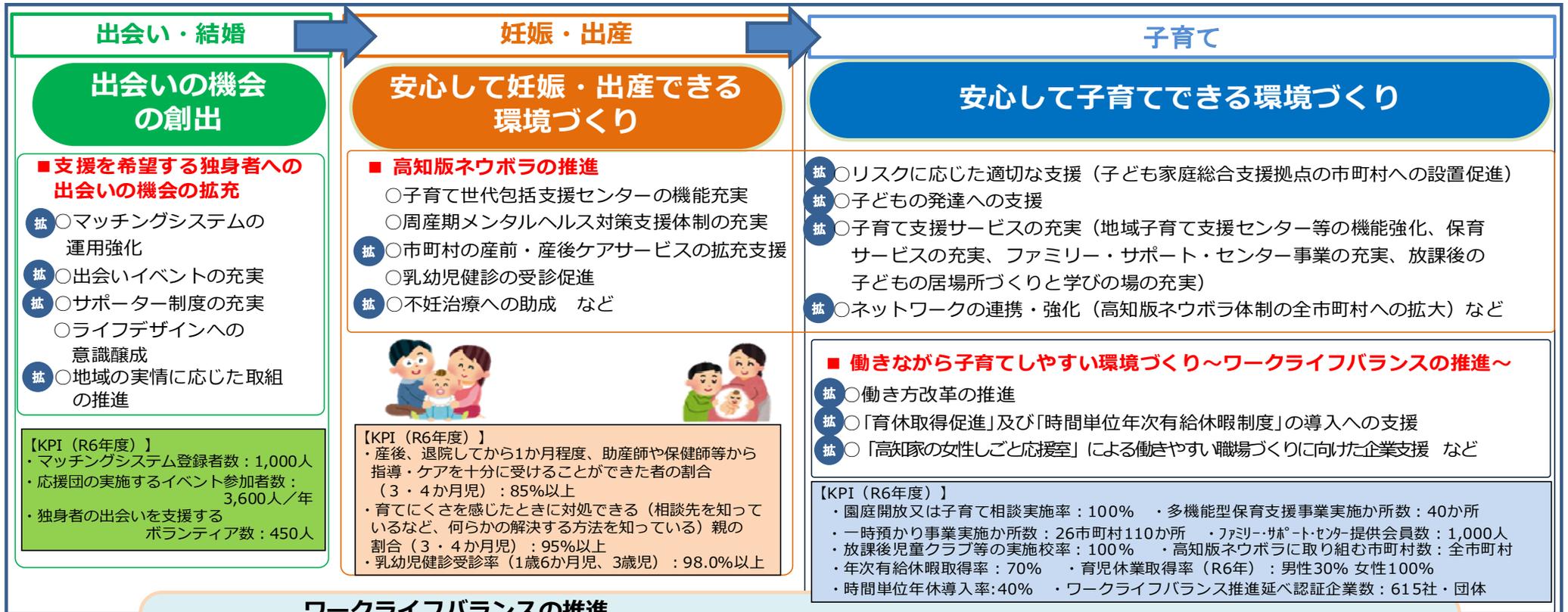
### 少子化対策の充実強化と女性の活躍の場の拡大（基本目標3関係）～少子化対策の充実強化～

高知県は、ひとりひとりの生き方を尊重しながら、それぞれの希望に応じて「自分らしく」活躍することを応援しています。「結婚」などは、個人の自由であり、その他にも様々な生き方があるものと私たちは考えています。高知県は、それぞれの意思に基づいた生き方を応援するとともに、その一環として「出会い」や「結婚」への支援を希望する方々の応援をしています。

人口減少の負のスパイラルをプラスのスパイラルに転換！



## I ライフステージの各段階に応じた少子化対策の推進



## II 官民協働による少子化対策を県民運動として展開

『高知家の出会い・結婚・子育て応援団』の取組の推進

【KPI (R6年度)】 応援団登録数1,500

応援団と協働した取り組みの充実に向けた支援（優良事例の提供など）

【高知県少子化対策推進県民会議】  
少子化対策に資する取組計画を推進！！



# 基本目標3：「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する【少子化対策の充実】

## 令和3年度の強化のポイント（重点施策案）

### 強化のポイント

- ・マッチングシステムの利便性向上や、新婚世帯に対する住宅費の支援など、出会い・結婚支援を充実
- ・『市町村子育て世代包括支援センター』を起点とした妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援「高知版ネウボラ」のさらなる機能強化

### I ライフステージの各段階に応じた少子化対策の推進

#### 出会いの機会の創出

##### 1 マッチングシステムの運用強化

###### ◆マッチング会員の増に向けた取り組み

- 拡** ○マッチングシステムの利便性向上：自宅等からの検索閲覧及び申込み機能の追加
- 新** ○Zoom等を活用したオンラインによるお引き合わせの実施の検討
- マッチングシステムの認知度向上：YouTubeやInstagramなどのSNSを活用した情報発信

##### 2 応援団が実施する地域の独身者を対象とした出会いイベントの充実

- 拡** ○オンラインを活用したイベントや、マッチングは行わずに気軽に男女が交流する中で出会いのきっかけづくりとするイベントなど多様な出会いイベントの実施を働きかけ

##### 3 サポーター制度の充実

- 婚活サポーター・サブサポーターの増に向けた取り組み
- ・応援団、県民会議等各種団体と県民への広報

- 拡** ○理美容店や各種団体・市町村役場等への個別訪問による働きかけを実施

##### 4 ライフデザインへの意識醸成

- 妊娠・出産などの医学的な情報を提供するライフプランセミナーの実施

##### 5 地域の実情に応じた取り組みの推進

- 拡** ○結婚新生活支援事業など地域少子化対策重点推進交付金の活用促進に向けた市町村への働きかけ
- 拡** ○異業種交流会などを通じた若い世代の意識等を把握する取り組みの実施



#### 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり～「高知版ネウボラ」の推進～ <妊娠・出産>

##### 1 子育て世代包括支援センターの機能充実

- 拡** ○妊産婦への身体・心理的支援や生活・育児援助及び休日の両親学級を行う市町村への支援（母子保健支援事業費補助金）

##### 2 健やかな子どもの成長・発達への支援

- 家庭訪問による乳幼児健診の受診勧奨（育児支援を含む）を行う市町村への支援（母子保健支援事業費補助金）

##### 3 周産期医療体制の確保・充実

- 拡** ○不妊治療への助成

##### 4 小児救急医療体制の確保

- 電話相談や適正受診に向けた啓発などの実施

##### 5 助産師の助産実践能力向上への支援

- 助産師出向支援協議会の開催
- コーディネーターによる調整、相談等による助産師出向の実施



#### 安心して子育てできる環境づくり～働きながら子育てしやすい環境づくり（ワークライフバランスの推進）～

##### 1 働き方改革の推進

###### ◆働き方改革を進めるための意識醸成

- 新** ○働き方改革取組優良事例集の配付
- ◆企業の体制づくり、人づくりに向けた支援
  - ワークライフバランス推進認証制度の普及拡大
  - ワークライフバランス実践支援事業による企業のコンサルティング
- ◆企業の生産性向上に向けた支援・ロールモデルの横展開
- 新** ○労働環境等実態調査の実施（2年周期）
- ◆ウィズコロナ時代に対応した働き方の推進
- ◆福祉関連におけるワークライフバランスの向上

##### **拡** 2 応援団と協働した取り組みの充実（↓下記へ）

##### 3 女性の活躍の視点に立った取り組みの推進

- 拡** ◆「高知家の女性しごと応援室」による働きやすい職場づくりに向けた企業支援
  - 就職者からの相談傾向を分析し企業支援に活用
- 拡** ◆経済団体と連携した男女がともに働きやすい職場セミナーの開催
  - 女性登用等に関する実態調査を実施し、経営者等にトップセミナーを開催



#### 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり～「高知版ネウボラ」の推進～ <子育て>

##### 1 リスクに応じた適切な支援

- 拡** ○子ども家庭総合支援拠点設置に向けて、市町村への働きかけや専門職を配置するための財政的支援の実施

##### 2 子どもの発達への支援

- 拡** ○乳幼児健診、気になる子どものフォローアップ事業、保育所等への専門職による助言等の実施
- 児童発達支援センター等の開設・機能強化やセンター化に向けた整備費用の助成
- 高知ギルバーク発達神経精神医学センターや高知大学医学部寄附講座との連携による専門医師及び心理職等の養成

##### 3 子育て支援サービスの充実

- 新** ○多様な子育て支援サービスを一元的に提供する地域子育て支援センターの設置促進
- 新** ○地域における子育て支援活動の担い手を育成し、子育て家庭のニーズに応じた講座や交流の場の開催
- 拡** ○利用者支援事業（基本型）の研修を県内で実施
- 地域資源を活用した子育ての場の確保（園庭開放・子育て相談等の実施拡大など）
- 病児・病後児保育等の保育サービスの充実（保育士の確保、職場環境改善の促進）
- 拡** ○ファミリー・サポート・センター事業の支援の充実（預かり場所の整備への支援）
- 市町村と連携した放課後事業の従事者の人材育成・確保のための支援
- 市町村が行う児童クラブの利用料減免や開設時間延長にかかる支援

##### 4 ネットワークの連携・強化（高知版ネウボラ体制の全市町村への拡大）

- 新** ○市町村におけるネウボラ体制の機能強化のための専門家によるスーパーバイズの実施
- 新** ○市町村におけるネウボラの強化に向けた取組を推進するためのセミナーの開催



# 基本目標3：「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する【女性の活躍の場の拡大】

令和2年度の進捗状況	見えてきた課題と強化のポイント（■：課題 ○：強化のポイント）																									
<p><b>&lt;柱1 家庭における男女共同参画の推進&gt;</b></p> <p>○男女共同参画センターソレにおける啓発 ⇒男女共同参画関連講座、講演会への男性参加者数 334人 ⇒情報誌、メルマガ、チラシ等による啓発</p> <p><b>&lt;柱2 地域における子育て支援の充実&gt;</b></p> <p>○ファミリー・サポート・センター事業の充実に向けた支援 ⇒ファミリー・サポート・センターの設置・運営への支援 ・ファミリー・サポート・センターの開設（四万十町7月、大月町1月） ・ファミサポ開設に向けた市町村との協議（4月～） ⇒会員の増に向けたセンターのPRと研修の実施 ・子育て支援員研修の開催（8/1、16名受講） ・県広報誌掲載（8月号）、ラジオによる広報（7/7、12/29）、フリーペーパー広告掲載（12/10） ・ファミリー・サポート・センター事業の提供会員増加に向けた取組支援（補助金メニューの追加）</p> <p>※本県の実施状況：7市5町（予定1市） 高知市(H16.10)、佐川町(H28.2)、香南市(H28.11)、南国市(H29.10)、安芸市(H29.12)、香美市(H30.8)、いの町(H30.10)、須崎市(H31.3)、仁淀川町(H31.4)、四万十市(R元.7)、四万十町(R2.7)、大月町（R3.1） 【予定】土佐清水市(R3年度中)</p> <p><b>&lt;柱3 多様なニーズに応じた就労支援&gt;</b></p> <p>○高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援や、働きやすい職場づくりと就労後の定着に向けた企業へのアドバイスの実施 ⇒</p> <table border="1" data-bbox="203 900 775 1034"> <thead> <tr> <th></th> <th>新規相談者数</th> <th>相談件数</th> <th>就職者数</th> <th>企業訪問件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>396人</td> <td>1,363件</td> <td>160人</td> <td>504件</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>459人</td> <td>1,504件</td> <td>161人</td> <td>811件</td> </tr> <tr> <td>R元</td> <td>477人</td> <td>1,650件</td> <td>127人</td> <td>700件</td> </tr> <tr> <td>R2.11</td> <td>222人</td> <td>908件</td> <td>90人</td> <td>440件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○福祉人材センター・福祉研修センターにおける福祉・介護職場への就労支援 ⇒福祉人材センターでのマッチング（11月末時点/就職者数、124名（うち女性101名））など ⇒WEBふくしフェアの開催（7/21～23） （出展60法人、サイトアクセス数54,000回（7/26時点）、面談延人数227人） ⇒広報啓発事業 高校生向け「ふくしの仕事ガイドブック」の作成、配布（合計6,600部）</p> <p><b>&lt;柱4 男女がともに働きやすい職場づくり&gt;</b></p> <p>○経済団体と連携した女性の登用促進 ⇒管理職・人事担当者向けセミナーをオンラインで開催（42名参加）</p>		新規相談者数	相談件数	就職者数	企業訪問件数	H29	396人	1,363件	160人	504件	H30	459人	1,504件	161人	811件	R元	477人	1,650件	127人	700件	R2.11	222人	908件	90人	440件	<p><b>&lt;柱1 家庭における男女共同参画の推進&gt;</b></p> <p>■男女共同参画センターソレにおける講演会や講座の実施方法の変更（オンライン化）に伴う参加者（特に男性、若者）の確保 ⇒積極的な情報発信と大学と連携した講座の実施による男性及び若者の参加者確保</p> <p><b>&lt;柱2 地域における子育て支援の充実&gt;</b></p> <p>■ファミリー・サポート・センター事業では、コロナ禍において感染対策の必要や高齢家族と同居している等の理由により自宅での預かりが困難な場合がある ⇒○子どもの預かり場所として専用の施設や部屋を整備する費用を支援</p> <p>■コロナ禍におけるファミリー・サポート・センター事業の提供会員講習の受講控え ⇒オンライン講習の活用等、提供会員増加に向けた取組を支援する補助金メニューの活用を市町村に働きかけ</p> <p><b>&lt;柱3 多様なニーズに応じた就労支援&gt;</b></p> <p>■労働供給の増加策として、さらなる女性の活躍が求められており、応援室の持つノウハウや女性の就労に対するニーズを活かし長く働き続けられる環境づくり ・応援室の認知度はまだ決して高くない。 ・就職者から労働条件が求人票と違うという相談が増えている。 ⇒利用者増に向けたPRの強化 ⇒就職者からの相談傾向の分析、企業支援への活用</p> <p>■福祉人材センター・福祉研修センターにおける福祉・介護職場への就労支援 ⇒求職者の掘り起こしの強化（効果的な広報方法の検討） ⇒福祉人材センターと関係機関の連携によるマッチングの推進 （未経験者向けセミナーの開催やハローワークとの連携による就労支援） ⇒多様な働き方を可能とする職場づくり （事業参加事業所による求職者向け説明会の開催や、事業所と求職者とのマッチングへの支援の実施） ⇒ふくし就職フェアの開催（就職サポートコーナー、よろず相談コーナーの実施、求人情報の提供、進学及び就職に関する各種相談、福祉資格取得に係る助成制度の紹介）</p> <p><b>&lt;柱4 男女がともに働きやすい職場づくり&gt;</b></p> <p>■経済団体と連携した女性の登用促進 ・女性登用等に関する実態や課題の把握が不十分 ・セミナーの実施で女性登用の意義は浸透したが、実際の行動変容につながったか不透明 ⇒女性登用等に関する実態調査を実施し、調査結果をもとに、経営者等に向けて実際の取組につながるようなトップセミナーを開催</p>
	新規相談者数	相談件数	就職者数	企業訪問件数																						
H29	396人	1,363件	160人	504件																						
H30	459人	1,504件	161人	811件																						
R元	477人	1,650件	127人	700件																						
R2.11	222人	908件	90人	440件																						

## 主なKPI（直近の成果）

○ファミリー・サポート・センター事業の提供会員数	684人（H30年度末）	⇒	816人（R2.10月末）	⇒	1,000人（R6年度末）
○高知家の女性しごと応援室における就職者数	127人（R元年度）	⇒	90人（R2.11月末）	⇒	1,000人（R2～R6年度累計）
○ワークライフバランス推進企業認証企業数	344社・団体（R元年度末）	⇒	428社・団体（R2.12月1日現在）	⇒	555社・団体から615社・団体に変更（R6年度末）

# 基本目標3：「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する【女性の活躍の場の拡大】

令和3年度の強化のポイント（体系案）

## 女性の活躍の場の拡大

（基本目標3関係）

～さらなるバージョンアップで、社会全体(家庭・地域・職場)で子育てしながら働く女性を支援する仕組みを整える～

家庭で

女性が働くことへの理解がある  
男性が家事・育児を分担する

### （柱1）家庭における男女共同参画の推進

#### ① 男性の家事・育児等への参画促進

・こうち男女共同参画センター「ソレ」における男性対象講座、講演会の開催や、情報誌等の発行を通じて、男性の家事・育児等の参画を推進

KPI:男女共同参画関連講座への男性参加者数：10,000人（R2～R6年度累計）



推進体制

こうち男女共同参画会議

官民協働で進捗管理

女性の活躍を  
県民運動へ

地域で

子どもを柔軟に預かってくれる場所がある  
子育て中の親子の交流の場や子育ての悩みを相談できる場がある

### （柱2）地域における子育て支援の充実

#### ① 地域の支え合いによる子育て支援(ファミリー・サポート・センター)の充実

・地域の支え合いによる子育て支援の仕組みであるファミリー・サポート・センターについて、事業への助成や広報などにより、新たな開設・運営を支援し、事業の充実を目指す

#### ② 地域ぐるみの子育て支援を行うことが可能な多機能型の保育事業を推進

・保育所等を中心とした地域の高齢者や子育て世代などの交流の場づくりを進めるとともに、保育所等の子育て支援機能を強化し、子育て家庭を地域で見守り、支えあう、地域ぐるみの子育て支援を行うことが可能な多機能型の保育事業を推進

#### ③ 延長保育、病児保育、一時預かり事業への支援、放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実

・保護者ニーズに対応するため、保育サービスの充実や放課後児童クラブ等の質の確保

KPI:・ファミリー・サポート・センターの提供会員数：1,000人  
・多機能型保育支援事業の実施が所数：40か所  
・延長保育の実施：14市町村140か所  
・病児保育の実施：10市町村25か所  
・一時預かり事業の実施：26市町村110か所  
(いずれもR6年度末)

職場で

仕事と家庭生活が両立できる環境がある

### （柱4）男女がともに働きやすい職場づくり

#### ① 経済回体と連携した女性の登用促進

・経営者等の女性登用等の理解促進に向けたトップセミナーや、女性登用等に関する実態調査を実施

#### ② 働き方改革の推進

・ワークライフバランス推進に取り組む企業の認証を通じて、子育てや介護等をしながら働き続けられる職場環境づくりを促進  
・県内の働き方改革推進の機運醸成を図るとともに、多様な人材が能力を発揮できる職場環境づくりを推進  
・県内企業の労働時間、育児・介護制度の状況、雇用環境などの労働条件等の実態を把握

#### ③ 民間企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進

・「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」による民間企業等と協働した取組の実施や、結婚や子育てを応援する機運の醸成により少子化対策を県民運動として推進

#### ④ 福祉・介護職場における代替職員の派遣

・福祉・介護職場において、男性職員の育児休業取得など職員の子育て支援に際して必要となる代替職員を派遣

KPI:・ワークライフバランス推進延べ認証企業数：615社（R6年度末）  
・育児休業取得率：男性30% 女性100%(R6年)  
・時間単位年次有給休暇制度導入率：40%（R6年度）



就労支援

働きたい女性の就労を支援し、働く場を広げる

### （柱3）多様なニーズに応じた就労支援

#### ① 高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援

・蓄積された相談事例を活かし、働くことを希望する女性に対するきめ細かいワンストップ就労支援や、働きやすい職場づくりに向けた企業へのアドバイスを実施  
・幅広い年齢層を対象とした再就職イベント等を開催し、求職者の掘り起こしを実施

#### ② 福祉人材センター・福祉研修センターにおける福祉・介護職場への就労支援

・業務の切り出しにより、主婦等のニーズに合った多様な働き方を可能とする職場づくりを実施  
・福祉や介護の職場への就職を支援するため、福祉就職フェアの実施回数を増

KPI:高知家の女性しごと応援室における就職者数：1,000人（R2～R6年度累計）

# 基本目標3：「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する【女性の活躍の場の拡大】

## 令和3年度の強化のポイント（重点施策案）

### 強化のポイント

・ファミリー・サポート・センター事業：子どもの預かり場所として専用の施設や部屋を整備する費用を支援

## ファミリー・サポート・センター事業の充実

### 対策

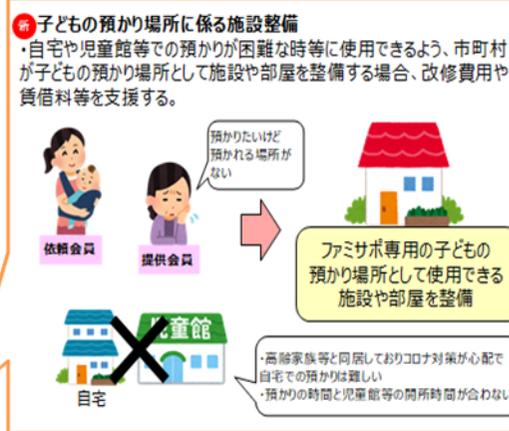
#### 1.ファミリー・サポート・センター 設置・運営への支援

#### ○ファミリー・サポート・センター運営費補助金

メニュー	事業内容	基準額 (千円)	補助率 (国) (県)
基本事業	基本分(会員数20人以上のセンターの運営)	1,000～20,200	1/3 1/3
	加算分	24時間以上の講習 土日実施加算(土日に事前打合せ等を実施)	
病児・緊急対応強化事業	病児・病後児等の預かりを実施	1,800～14,500	1/3 1/3
	加算分	近隣市町村会員受入 初年度体制整備	
利用支援事業	ひとり親家庭、低所得者等に対する利用支援	400	1/3 1/3
預かり手増加加算	援助を行う会員を前年度より一定数増やした場合	500～1,500	1/3 1/3
開設準備経費	開設にあたり必要な備品購入、改修等 礼金及び賃借料	4,000 600	1/3 1/3
高知版取組加算	専任職員配置加算	1,000	- 2/3
	講習等に関する加算		
	・12時間以上24時間未満の講習を実施	360	
	・居住地以外の市町村で講習を受講できるよう調整した場合(2市町村以上)	100	
	・講習を実施する市町村以外に居住している方の受講を認める場合(3市町村以上)	200	
	会員数20人～49人のセンターの基本事業への加算	800	
	援助活動活性化に向けた取組加算		
・保育所等と連携した会員の掘り起こしを実施した場合	200		
・初回お試し利用を実施した場合	200		
提供会員活動促進事業 (提供会員として登録し年度内に1回以上援助活動を実施した方に年額5千円の活動費支給)	5	- 定額	
子どもの預かり場所に係る施設整備	改修、備品購入等	800	- 1/2
	賃借料等	600	

#### 2.会員(預けたい・預かりたい)の増に向けたセンターのPRと研修の実施

- リーフレットの作成・配布、県の広報媒体を活用した周知
  - ・実際の援助活動の事例を紹介する啓発冊子を配布し、援助活動の良さをPR
  - ・病児・病後児預かりの事業を開始した四十万市のPR、事例共有
- イベントやテレビCMなどでの広報
  - ・子育て世帯が集まるイベントで制度をPRし、ニーズの顕在化や、会員の増加につなげる
  - ・テレビ・映画館CMや新聞広告などによる広報を通じて、制度を広く県内へ周知し、未設置市町村におけるニーズの顕在化を図る
- 提供会員になるための機会の増加
  - ・子育て支援員研修(ファミリー・サポート・センター・コース)2回開催
  - ・他市町村での講習会受講などの広域受講を進める取組を支援
- 保育所・幼稚園・企業などの連携
  - ・保育所等と連携した制度の周知や会員の掘り起こし等の取組を支援
- アドバイザーのスキルアップの支援
  - ・援助活動の調整を行うアドバイザーの資質向上のための研修を開催



## 高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援

### 応援室の特徴

- ①相談者一人ひとりに寄り添ったきめ細かな相談対応  
(求職者の状況や適性に応じた支援・就労に関するあらゆる相談に対応)
- ②無料職業紹介(企業・求職者双方の条件調整)
- ③就職者へのアフターフォローと定着支援
- ④女性が働くために必要な情報の一元的な提供
- ⑤働きやすい職場づくりに向けた企業支援  
(女性の就労に対するニーズを基にした企業アドバイス等)

### 対応

#### 就労支援

・潜在的な女性労働力の掘り起こし  
・きめ細かな就労支援  
・定着支援

#### ①求職者の掘り起こしに向けた広報等の強化

- ・子育て支援センター等への訪問
- ・再就職支援イベントの開催
- ・子育てイベント「すこやか2021」への出展
- ・TVでのCM放送、新聞・インターネット広告、SNS等を活用した幅広い年齢層へのPR

#### ②出張相談の実施

東部、西部、中部地域における出張相談の実施

#### ③きめ細かな就労支援

・キャリアコンサルティング、適性検査、求人検索、書類作成・面接練習

#### ⑤就職者への定着支援

・就職決定後の定期的なフォローによる定着支援

#### 企業開拓・支援

・求職者のニーズに合った企業の開拓  
・安心して紹介できる働きやすい企業の増加に向けた支援

#### ④企業開拓、求人条件調整

- ・求職者のニーズにあった企業の開拓
- ・企業の要望に沿う人材の紹介
- ・求職者、企業双方の希望条件調整

働きやすい職場づくりに向けた企業支援

企業へのアドバイス、働きやすい企業開拓、働きやすい企業のリスト化、セミナーの実施等

高知家の出会い・結婚・子育て応援団やWLB推進認証企業等へのアプローチと求人依頼

### 相互の情報共有・連携

応援室以外

ハローワーク

ジョブカフェ

福祉人材センター

職業訓練機関

女性相談支援センター

ひとり親家庭等就業・自立支援センター

高知県移住促進・人材確保センター

高知県働き方改革推進支援センター

・男女がともに働きやすい職場づくりセミナー  
【県民生活・男女共同参画課】  
・女性リーダー応援塾 【男女共同参画センター ソール】

## ＜基本目標 4＞

高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域をつくる

---

- 中山間地域と都市の維持・創生 . . . . . 32
- 住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる県づくり . . . 35
- 未来技術を活用した暮らしの質の向上 ※基本目標1（産業振興計画）の再掲

# 基本目標 4 : 高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域をつくる【中山間対策】

## 主な数値目標 (達成状況)

・ 集落活動センターの開設数 59か所 (R元年度) ⇒ 61か所 (R2年12月現在) ⇒ 80か所 (R6年度目標)

令和2年度の進捗状況	見えてきた課題と強化のポイント (■ : 課題 ○ : 強化のポイント)
<p><b>【中山間地域と都市の維持・創生】</b>  <b>&lt;柱1 小さな拠点の開設&gt;</b>                      ○集落活動センターのネットワークのさらなる拡大                      ⇒集落活動センター推進事業費補助金・交付金による支援(整備・人材導入) (R2:19件)                      ⇒LINE公式アカウントによる情報発信の強化(R2.9月~) (R2.12月: 446人登録)                      ⇒センターの特産品販売や体験メニューの紹介を行うイベントの開催                      (「ふるさとのえいもん集マルシェ」 R2.10.18@とさのさと 来客数約3,000人)                      ○活動の継続と拡充に向けた支援の強化                      ⇒集落活動センター推進事業費補助金・交付金による支援(経済活動拡充) (R2:2件)                      ⇒うちんくのビジネス塾による伴走支援 (R2.12月: 8か所)                      ⇒地域おこし協力隊の導入 (R2.11月: 32自治体186名)                      ⇒新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーの派遣 (R2.12月: 46センター)  <b>&lt;柱2 鳥獣被害対策の推進&gt;</b>                      ○被害集落の早期解消に向けた防除対策の強化                      ⇒野生鳥獣に強い高知県づくり第2期の推進(H30年度からの3年間で合意形成し被害対策に取り組む500集落を支援): R2年度合意形成集落160集落(12月末見込)                      ⇒これまでに合意形成し、被害対策を実施している集落へのフォローアップ                      ○シカ捕獲目標3万頭の早期達成に向けた捕獲対策の強化                      ⇒新規狩猟者の確保: 狩猟免許試験8回実施 (R2.12月: 227名)                      ⇒高標高域でのくりわなによる捕獲を実施: 2か所(10月~2月に実施)(R.12月:30頭捕獲)  <b>&lt;柱3 中山間地域の生活支援&gt;</b>                      ○生活用水確保支援                      ⇒生活用水供給施設整備(5か年計画の推進): 14市町村30件 (R2年度見込)                      ⇒孤立想定集落への浄水装置整備: 2市町2件 (R2年度見込)                      ○生活用品等確保支援 ⇒移動販売に関する研究会の開催: 3回 (R2)                      ○移動手段確保支援 ⇒実証運行の分析、計画策定等: 7市町7件 (R2)                      ⇒路線維持のための車両等購入: 9市町村10件 (R2)                      ⇒各市町村の公共交通会議での協議に参画  <b>&lt;柱4 持続可能な公共交通ネットワークの形成&gt;</b>                      ○広域での地域公共交通網形成計画の着実な実行                      ⇒あき総合病院前駅の整備(R3.3月整備完了)                      ⇒土佐町のパークアンドライドの整備 (R2.4月実施)                      ○鉄道の利用促進策の提案と実行                      ⇒土讃線(土佐山田駅~高知駅)でパターンダイヤ導入 (R3年3月)                      ○交通系ICカードの利用促進                      ⇒「すか」の導入支援検討、啓発冊子等を全小中学校に送付(6月)                      ○自動運転やMaaSの導入に向けた情報収集等、新たな移動手段の仕組みづくりの検討                      ⇒四万十市での自動運転実証運行の協議に参画                      ⇒経路検索やMaaS導入の入り口となる、路線の基礎的な電子データの整備・活用を啓発</p>	<p><b>【中山間地域と都市の維持・創生】</b>  <b>&lt;柱1 小さな拠点の開設&gt;</b> ~集落活動センターの継続的な運営に向けて~                      ■集落活動センターの取り組みのさらなる地域への浸透                      ⇒○地域の課題やニーズを把握するための調査の実施                      ⇒○地域づくり活動の促進につながる支援策の強化                      ■集落活動センターの情報発信の強化                      ⇒○中心商店街や「ふるさとのえいもん集マルシェ」での特産品販売・PR活動                      ⇒○集落活動センターパンフレット「土佐巡里」のリニューアル                      ■集落活動センターの運営を持続可能なものとする活動基盤の構築                      ⇒○集落活動センター推進事業費補助金・交付金の拡充                      ⇒特産林産物の普及促進、自然&amp;体験キャンペーンとの連携                      ■あったかふれあいセンターとの連携強化                      ⇒あったかふれあいセンターとの連携による効果的な運営の仕組みづくり                      ■集落活動センター連絡協議会を核とした各センターの連携強化                      ⇒集落活動センター連絡協議会を核とした共同事業(特産林産、観光交流、特産品PR等)の推進                      ⇒○リモートを活用した集落活動センター相互の交流や情報共有の推進                      ■地域おこし協力隊の取り組みや定住に向けた総合的な支援                      ⇒○首都圏や関西圏での移住フェアへの出展                      ⇒地域おこし協力隊任期終了後の定住に向けた支援  <b>&lt;柱2 鳥獣被害対策の推進&gt;</b>                      ■被害集落の早期解消 ⇒○集落連携による「野生鳥獣に強い高知県づくり」の推進                      ■深刻化するサル被害への対応 ⇒○実践的な成功事例の構築                      ■狩猟者の確保・育成 ⇒若者や女性の狩猟に対する意識の醸成                      ⇒狩猟フェスタ等の開催による狩猟者確保対策の実施                      ■密度が薄く広範囲に生息するシカの効果的な捕獲方法の検討                      ⇒くりわな製作講習会、マンツーマン技術指導などによる捕獲技術向上                      ⇒捕獲報償金の支給による捕獲の推進  <b>&lt;柱3 中山間地域の生活支援&gt;</b>                      ■生活用水の実態把握と維持管理の視点での整備の検討                      ⇒○R4年度以降の新たな整備計画の策定                      ■広域で事業展開している移動販売事業の維持⇒○広域連携での事業者支援体制の確立                      ■路線バス等を補完するきめ細やかな移動手段の確保                      ⇒県内市町村の計画策定、実証運行、車両購入などの取り組みを支援  <b>&lt;柱4 持続可能な公共交通ネットワークの形成&gt;</b>                      ■コロナ禍での公共交通基盤の維持 ⇒○交通事業者の回復支援                      ■さらなる利用促進 ⇒予土線: 海洋堂とのコラボ事業 土讃線: パターンダイヤの導入                      ■利便性の向上 ⇒「すか」の老朽化対策、路線の基礎的な電子データ整備とオープンデータ化の支援</p>

## 主なKPI (直近の成果)

- ニホンジカの捕獲目標頭数 19,871頭/年 (H30年度) ⇒19,414頭/年 (R元年度) ⇒30,000頭/年 (R6年度目標)
- 水道未普及地域における生活用水供給施設要整備か所の整備率 88.9% (R元年度末) ⇒90.0% (R2年12月現在) ⇒100% (R6年度末目標)
- 地域公共交通会議等を設置している市町村数 30市町村 (R元年度末) ⇒ 30市町村 (R2年12月現在) ⇒ 34市町村 (R6年度末目標)
- 移動手段確保へ向けた取り組みを実施している市町村数 32市町村 (R元年度末) ⇒ 32市町村 (R2年12月現在) ⇒34市町村 (R6年度末目標)

# 基本目標 4 : 高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域をつくる【中山間対策】

## 令和3年度の強化のポイント（体系案）

### 柱1 小さな拠点の開設

#### 課題

- 集落活動センターの継続的な運営
  - ・地域の担い手の確保
  - ・活動に必要な収入の確保
  - ・地域住民の参画意識の向上
  - ・情報発信の強化  
(幅広い層に対してのセンターの機能や効果、成功事例の発信)
  - ・センター相互の連携強化
  - ・仕組みづくりが10年目を迎えるセンターの設置の効果や中山間対策の新たな課題の抽出

#### 対応策

- 地域づくり活動の促進につながる支援策の強化 **新**
- 集落活動センター推進事業費補助金・交付金の拡充 **拡**
- 首都圏での地域おこし協力隊募集イベントと移住フェアとの同時開催 **拡**
- あったかふれあいセンター事業との連携 **拡**
- 中心商店街や「ふるさとのえいもん集マルシェ」での特産品販売・PR活動 **拡**
- 集落活動センターパンフレット「土佐巡里」のリニューアル **拡**
- リモートを活用した集落活動センター相互の交流や情報共有の推進、特産品等の商品PR **新**
- 集落実態調査の実施 **新**

### 柱2 鳥獣被害対策の推進

#### 課題

- 被害集落の早期解消  
(被害額は減少傾向にあるものの依然として1億円以上の高い水準)
- 深刻化するサル被害への対応  
(サル被害の深刻な集落の割合が増加)
- 狩猟者の確保・育成

#### 対応策

- 集落連携による「野生鳥獣に強い高知県づくり」の推進 **新**  
(これまで合意形成が進まなかった集落について、被害対策を実施している周辺集落と連携してより広いエリアでの対策を促進)
- 実践的な成功事例の構築のため、サル総合対策モデル事業を実施 **新**
- 狩猟フェスタ等の開催による狩猟者確保対策の実施

### 柱3 中山間地域の生活支援

#### 課題

- 生活用水の実態把握と維持管理の視点での整備の検討
- 広域で事業展開している移動販売事業の維持

#### 対応策

- 5か年計画終了後、R4年度以降の新たな整備計画の策定 **新**
- 県と市町村による広域連携での支援体制の確立 **新**

### 柱4 持続可能な公共交通ネットワークの形成

#### 課題

- コロナ禍での公共交通基盤の維持
  - ・コロナ禍で事業者の経営が悪化した中での公共交通の維持
  - ・事業者の収益部門から補填して公共交通を維持している経営の実態
  - ・コロナ禍での公共交通の安全運行の確保
- 「ですか」の老朽化
- 新たな移動手段の仕組みづくりの検討

#### 対応策

- 新型コロナウイルス感染症対策 **新 拡**
  - ・コロナ感染症でダメージを受けた交通事業者の回復に向けた支援
  - ・コロナ感染症で大幅に減少した利用者を確実に呼び戻す利用促進
  - ・持続可能な公共交通の実現に向けた支援
- 次期「ですか」の機能や支援策の検討
- 「標準的なバス情報フォーマット」形式に沿ったデータ整備とオープンデータ化への支援

# 基本目標 4 : 高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域をつくる【中山間対策】

## 令和3年度の強化のポイント（重点施策案）

### 強化のポイント

- ・集落活動センターの持続可能な運営のため、センターの事業拡充をタイムリーに支援できるよう、集落活動センター推進事業費補助金を再編
- ・中山間対策を抜本強化して取り組んできたこれまでの成果の把握と今後の中山間対策の検討のために10年ぶりに集落實態調査を実施
- ・集落ぐるみで守る対策を一步進め、集落連携によるより広いエリアでの鳥獣被害対策を実施
- ・高齢化や運転免許の返納などによって、今後ますます生活用品等の確保が困難になることから、県と市町村による支援体制を確立
- ・コロナ禍にあっても県民の生活を支える公共交通を維持し、コロナ収束後の需要回復に備えるため支援策を強化

### 柱1 小さな拠点の開設

#### ポイント1 : 集落活動センター推進事業費補助金の再編 **拡**

集落活動センター設立4年目以降の取り組みに対して、従来の「経済活動拡充支援事業」、「基幹ビジネス確立支援事業」を廃止し、新たに「継続・発展支援事業（仮称）」を創設する。

- 開所後4年目以降の集落活動センターの事業拡充をタイムリーに支援
- 地域アクションプランに至らないコミュニティビジネス（住民主体・地域資源活用）の展開も支援して活動に必要な収入を確保
- 事業の採算性や継続性を確保するため、アドバイザーの派遣を支援の条件とし、継続的な運営への効果など事業の実効性を担保

#### ポイント2 : 集落實態調査の実施 **新**

国勢調査の結果をもとに県内集落の人口や世帯数の動向を分析するとともに、集落の現状や課題などを聞き取り調査する。

- 集落活動センターの仕組みづくりをはじめ、これまでの中山間対策を検証
- 中山間地域にお住まいの県民の皆様の思いや生活の実態をお聞きし、今後の施策づくりに反映

### 柱2 鳥獣被害対策の推進

#### ポイント : 集落連携による野生鳥獣に強い高知県づくり **新**

複数集落（対策を行っている集落と対策に未着手の集落）、集落活動センターや生産部会単位など、より広い範囲での対策に向けた合意形成を図り、鳥獣被害対策を強化する。

- コーディネーターとして活動している鳥獣被害対策専門員を中心に、より広いエリアでの被害対策を実施、県内に普及
- 農林業被害のさらなる軽減につなげる

### 柱3 中山間地域の生活支援

#### ポイント : 生活用品等の確保に向けた広域連携での支援体制を確立 **新**

移動販売に関する研究会（県と関係15市町村で構成）を発展させ、生活用品等の確保に関する支援のあり方について検討を進め、広域連携での支援体制を確立する。

- 事業者が広域での移動販売事業を維持・拡充するために必要な車両更新を支援
- 県と15市町村による広域連携での支援体制を確立し、中山間地域での生活用品等の確保につなげる

### 柱4 持続可能な公共交通ネットワークの形成

#### ポイント : コロナ禍での公共交通の維持 **新 拡**

コロナ禍で大きなダメージを受けた公共交通を維持するため、関係市町村とも連携して、モードごとに補助金などの支援策を強化する。

- ①コロナ感染症で大きなダメージを受けた交通事業者の回復に向けた支援
  - ・バス路線を維持するため、運行に係る経常費用や車両の購入費用を追加補助
  - ・事業者が負担している軌道の安全・安心の向上に係る経費を追加補助
  - ・厳しい経営状況にある軌道事業の減収額の一部補助
  - ・貸切バスの需要回復のため、借上台数増加に伴う負担の軽減策を継続
- ②コロナ感染症で大幅に減少した利用者を確実に呼び戻す利用促進
  - ・公共交通のプロモーション等の実施
- ③持続可能な公共交通の実現に向けた支援
  - ・次期「ですか」の機能や支援策の検討
  - ・「標準的なバス情報フォーマット」形式に沿ったデータ整備とオープンデータ化への支援

# 基本目標 4 : 高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域をつくる【地域包括ケアシステム】

## 主な 数値目標 (達成状況)

- ・ 居宅介護支援利用者の平均要介護度 2.095 (R元年度) ⇒ 2.1 (R2年度) ⇒ 2.2以上 (R6年度)
- ・ 要支援/要介護認定率 (年齢調整後) 16.8% (R元年度) ⇒ 16.8% (R2年度) ⇒ 16.8% (R6年度)

令和2年度の進捗状況	見えてきた課題と強化のポイント (■ : 課題 ○ : 強化のポイント)
<p><b>【住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる県づくり～高知版地域包括ケアシステムの構築】</b>  <b>&lt;柱1 ネットワーク・システムづくりの推進&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>地域のネットワークづくりへの支援</b> ⇒「地域包括ケア推進協議体」の開催</li> <li>○ <b>ゲートキーパーのさらなる対応力向上のための取組</b> ⇒民生委員・児童委員の活動支援、研修実施、あったかふれあいセンター推進会議の開催 など</li> <li>○ <b>入退院支援体制の構築を圏域全体の取組とする</b> ⇒入退院支援体制のための取組の実施及び人材育成のための研修を実施</li> <li>○ <b>入退院時の引き継ぎルールの普及、改善への支援</b> ⇒入退院時の引き継ぎルールの改善点を反映し、普及啓発を実施</li> <li>○ <b>地域包括支援センターの機能強化</b> ⇒地域包括支援センター機能強化のためのアドバイザー派遣</li> <li>○ <b>ICTを活用した医療と介護の連携の推進</b> ⇒高知家@ライン、はたまるネットへの支援</li> </ul> <p><b>&lt;柱2 在宅療養体制の充実&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>在宅医療の推進</b> ⇒入退院支援のための取り組みの実施及び人材育成研修の実施</li> <li>○ <b>訪問看護サービスの充実</b> ⇒中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業の継続実施</li> <li>○ <b>地域ニーズに応じた介護サービス提供の体制づくり</b> ⇒地域の多様なニーズに対応可能な福祉サービス提供施設の整備 ⇒地域密着型サービスの整備等支援：小規模多機能型居宅介護事業所1カ所（佐川町）</li> <li>○ <b>在宅歯科医療の推進</b> ⇒在宅歯科連携室を核とした在宅歯科診療の促進 ⇒在宅歯科医療への対応力向上研修の実施</li> <li>○ <b>「高知家お薬プロジェクト」による在宅患者への服薬支援</b> ⇒地域単位での在宅訪問指導薬剤師の設置</li> <li>○ <b>在宅療養推進懇談会の意見を踏まえた医療・介護・福祉の連携に関する評価・検証及び施策の構築</b> ⇒在宅療養推進懇談会の開催 第1回：R2.7.30 第2回：R2.11.4 第3回：R3.2.1（予定）</li> </ul>	<p><b>【住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる県づくり～高知版地域包括ケアシステムの構築】</b>  <b>&lt;柱1 ネットワーク・システムづくりの推進&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>ゲートキーパー機能（「支援が必要な高齢者を個々の状況に応じた適切な支援につなぐ」）の強化</b> ⇒民生委員・児童委員の活動支援、研修実施 ⇒あったかふれあいセンターの整備と機能強化 ⇒ケアマネジャーの機能強化</li> <li>■ <b>入院から退院、在宅までの切れ目のない支援</b> ⇒○高知家@ラインを活用した医療と介護の連携の強化 ・安芸圏域でのモデル事業の成果を踏まえ、他圏域へ医療介護連携情報システム（高知家@ライン）を普及</li> </ul> <p><b>&lt;柱2 在宅療養体制の充実&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>在宅療養を選択できる環境の整備</b> ⇒○高齢者の住まいの確保対策への支援 ・小規模多機能型居宅介護事業所の整備や、既存の施設（休廃校、集会所、診療所）等を活用した住まいの整備を行う市町村に対し、開設準備にかかる経費についての助成を行う</li> <li>■ <b>既存施策及び既存事業（サービス）についての評価・検証が必要</b> ⇒○在宅医療・介護職場での事故防止の取り組み ・在宅医療・介護に携わる職員に起こりうる事故防止及び発生時の対応を示したリーフレットの作成を行う</li> <li>■ <b>在宅療養の推進に資する新たな施策</b> ⇒○在宅支援に取り組む医療機関の確保に向けた取り組み ・在宅医療の推進に向け、在宅医療に取り組む医療機関や拡充を行う医療機関への初期投資への支援を行う</li> <li>⇒ ○ I C T を活用した高齢者の見守り支援 ・認知症を理由とする行方不明高齢者数が年々増加する中、認知症または認知症の疑いのある行方不明高齢者の早期発見に向けて、GPS機能を活用した見守りサービスに対する市町村への補助を行う ・あったかふれあいセンター等の場を活用した薬局薬剤師によるオンラインでのお薬出前教室の開催や個別お薬相談の実施など、薬局のない、あるいは少ない地域での在宅服薬支援の体制を整備する</li> </ul>

## 主なKPI（直近の成果）

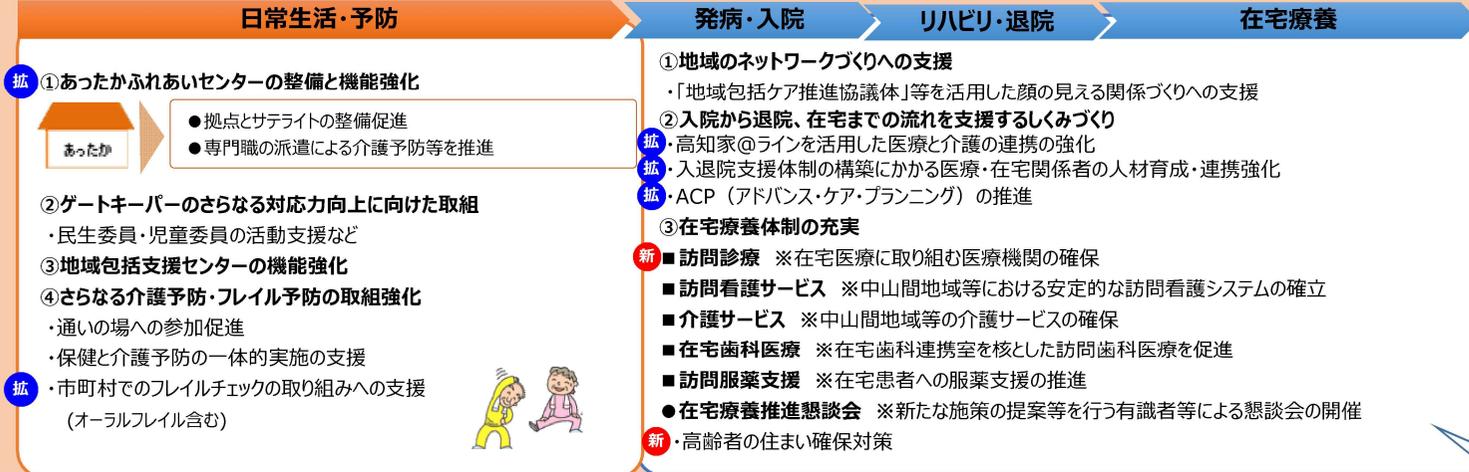
- 全14ブロックで地域包括ケア推進協議体設置 11ブロック (R元年度末) ⇒ 14ブロック (R2年度) ⇒ 14ブロック (R6年度末目標)
- 入退院時引継ルール運用実施割合 病院93.5%、居宅等98.7% (R元年) ⇒ 病院93.5%、居宅等98.7% (R2年) ⇒ 病院100%、居宅等100% (R6年目標)
- 特別養護老人ホームの看取り加算取得率 61.2% (R元年) ⇒ 59.7% (R2年) ⇒ 70%以上 (R6年目標)
- あったかふれあいセンター整備か所数 (拠点及びサテライト) 289か所 (R元年度末) ⇒ 293か所 (R2年12月) ⇒ 340か所以上 (R6年度末目標)
- あったかふれあいセンター拠点における拡充機能（介護予防）の実施箇所数 30箇所 (R元年度末) ⇒ 34箇所 (R2年12月) ⇒ 全拠点 (R6年度末目標)

# 基本目標 4 : 高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域をつくる【地域包括ケアシステム】

## 令和3年度の強化のポイント（体系案）

### 1 高知版地域包括ケアシステムの構築

#### 1) あったかふれあいセンターの整備と機能強化 2) 在宅療養体制の充実 ～ネットワーク・システムづくりの推進～



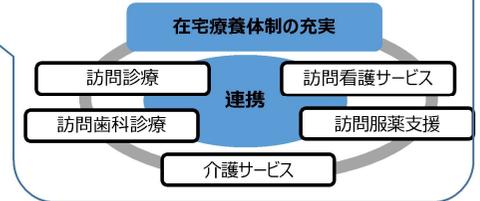
#### 3) 総合的な認知症施策の推進 ～「高知県認知症施策推進計画」に基づき支援を強化～



### 2 障害などにより支援を要する人がいきいきと暮らせる環境づくり

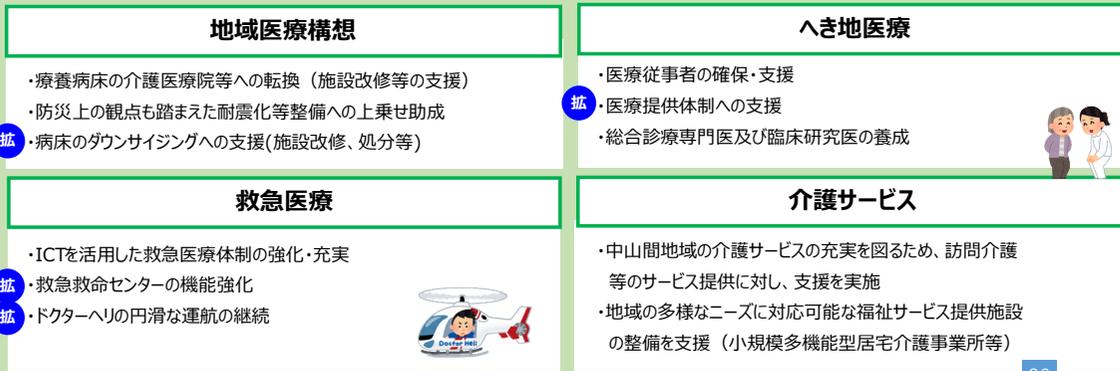
- ① 障害の特性等に応じた切れ目のないサービス提供体制の整備
  - 新 医療的ケア児等コーディネーターを活用した相談支援体制の充実
- ② 障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備
  - 拡 多様な働き方の推進（テレワーク、短時間勤務雇用）
  - 拡 農福連携の推進
- ③ ひきこもりの人への支援
  - 拡 市町村における相談支援体制の充実
  - 拡 ひきこもり支援従事者等の人材の育成
  - 拡 多様な社会参加に向けた支援
- ④ 自殺予防対策の推進
  - 拡 包括的な相談支援体制の充実とネットワークの強化
- ⑤ 依存症対策の推進
  - ・地域における相談支援体制の充実及び医療体制の整備

#### 在宅療養体制（連携イメージ）

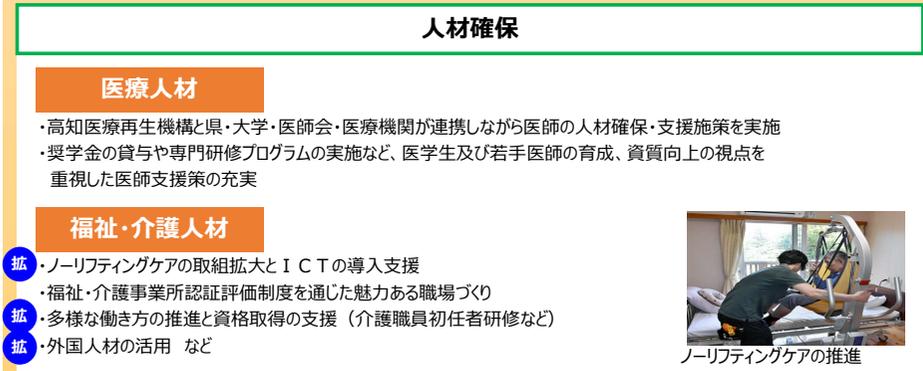


## システム全体を下支え

### 3 医療・介護・福祉インフラの確保



### 4 医療・介護・福祉人材の確保



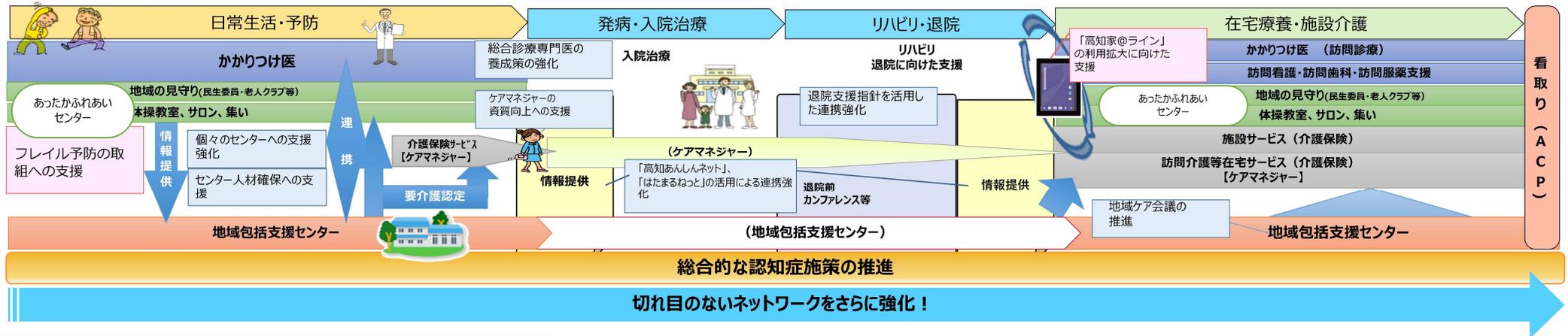
# 基本目標 4 : 高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域をつくる【地域包括ケアシステム】

## 令和3年度の強化のポイント（重点施策案）

### 強化のポイント

- ・医療や介護と連携した高齢者の住まいの確保対策や在宅医療の推進などによる在宅療養体制のさらなる充実
- ・高知県認知症施策推進計画に基づく、認知症の本人や家族が地域で安心して生活するための支援体制や医療体制の充実

## 住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる県づくり～高知版地域包括ケアシステムの構築～



### R3年度の取り組み

#### 1) あつたかふれあいセンターの整備と機能強化

- ① あつたかふれあいセンターの整備と機能強化
- ② ゲートキーパーのさらなる対応力向上に向けた取組
  - ・民生委員・児童委員の活動支援など
- ③ 地域包括支援センターの機能強化
- ④ さらなる介護予防・フレイル予防の取組強化
  - ・通いの場への参加促進
  - ・保健と介護予防の一体的実施の支援
  - ・市町村でのフレイルチェックの取り組みへの支援 (オーラルフレイル含む)

#### 2) 在宅療養体制の充実 ～ネットワーク・システムづくりの推進～

- ① 地域のネットワークづくりへの支援
  - ・「地域包括ケア推進協議体」等を活用した顔の見える関係づくりへの支援
- ② 入院から退院、在宅までの流れを支援するしくみづくり
  - ・高知家@ラインを活用した医療と介護の連携の強化
  - ・入院支援体制の構築にかかる医療・在宅関係者の人材育成・連携強化
  - ・ACP (アドバンス・ケア・プランニング) の推進
- ③ 在宅療養体制の充実
  - 訪問診療 ※在宅医療に取り組む医療機関の確保
  - 訪問看護サービス ※中山間地域等における安定的な訪問看護システムの確立
  - 介護サービス ※中山間地域等の介護サービスの確保
  - 在宅歯科医療 ※在宅歯科連携室を核とした訪問歯科医療を促進
  - 訪問服薬支援 ※在宅患者への服薬支援の推進
  - 在宅療養推進懇談会 ※新たな施策の提案等を行う有識者等による懇談会の開催
    - ・高齢者の住まい確保対策

#### 3) 総合的な認知症施策の推進 ～「高知県認知症施策推進計画」に基づき支援を強化～

- 新・行方不明高齢者の早期発見に向けた支援
- ・認知症初期集中支援チームの活動充実への支援
- ・かかりつけ医認知症対応力向上研修及びフォローアップ研修など
- 拡・認知症疾患医療センターの体制強化
- 新・チームオレンジの推進
- ・認知症地域支援推進員の活動支援 など